

【表紙】

【提出書類】 公開買付届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月22日

【届出者の氏名又は名称】 イオン株式会社

【届出者の住所又は所在地】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 043(212)6042

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 末次賢一

【代理人の氏名又は名称】 該当事項はありません

【代理人の住所又は所在地】 同上

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、イオン株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社サンデーをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注7) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注8) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号、その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

第1 【公開買付要項】

1 【対象者名】

株式会社サンデー

2 【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3 【買付け等の目的】

(1) 公開買付けの概要

当社は、本書提出日現在、対象者の株式5,793,000株（株式所有割合（注）にして53.84%）を所有し、対象者を連結子会社としております。

この度、当社は、対象者の大株主である吉田興産協同組合（所有株式数1,244,000株、株式所有割合11.56%）および株式会社吉田産業（所有株式数1,230,520株、株式所有割合11.44%）（以下総称して「創業家株主」といいます。）が所有する対象者株式を買付けることを主たる目的として、本書提出に係る公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたします。

また、当社は、平成22年11月18日に、創業家株主より、創業家株主が所有する対象者株式の全部について本公開買付けに応募する旨の合意を得ております。

なお、当社は創業家株主が所有する対象者株式の買付け後における当社の所有に係る株券等の株券等所有割合が3分の2以上となるため、法第27条の2以下に定められた法令上の要求に基づき、本公開買付けを実施するものであり、また、本公開買付けにあたっては、法第27条の13第4項及び令第14条の2の2に定められた法令上の要求に基づき、買付予定の株券等の数の上限を定めておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。当社は対象者株式の上場廃止を企図しておりませんが、買付予定の株券等の数の上限も下限も定めておりませんので、本公開買付けは創業家株主以外の対象者の株主の皆様に対しても売却機会を確保するものとなっております。もっとも、当社は、本公開買付け後も対象者の企業価値の向上を目指していく所存ですので、当社といたしましては、引き続き、対象者の株主の皆様から対象者の株主としてご支援をいただきたいと希望しております。

本公開買付けの結果、万一、対象者株式が株式会社大阪証券取引所の開設する市場である「JASDAQ」（以下「JASDAQ」といいます。）の定める上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合には、当社は対象者と上場廃止を回避するための具体的な方策を誠実に協議し、合意された方策を実行します。なお、当社は、対象者が具体的かつ合理的な方策を提案したときには、当該提案に合理的範囲で最大限協力します。

なお、対象者によって公表された平成22年12月21日付「親会社であるイオン株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」（以下「対象者プレスリリース」といいます。）によれば、対象者は、平成22年12月21日開催の取締役会において、本公開買付けについて、賛同の意見を表明すること並びに応募については株主の皆様判断を委ねることを決議しているとのことです。

（注）対象者の第37期第2四半期報告書（平成22年10月1日提出）に記載された平成22年8月20日現在における発行済株式総数（10,764,700株）から、同四半期報告書に記載された平成22年8月20日現在の対象者の自己株式数（5,181株）を控除した数（10,759,519株）に占める割合（なお、小数点以下第三位を四捨五入しています。）です。

(2) 本公開買付けの背景及び目的並びに本公開買付けを実施するに至った意思決定の過程

対象者は、大工用品の販売を目的として昭和50年5月に設立され、平成7年に株式をJASDAQに店頭公開し、青森県を拠点に岩手県や秋田県など東北エリアにおいてホームセンターを展開し、青森・秋田・岩手県では、最大のホームセンター企業として、業容を拡大しておりました。

一方、当社は昭和40年代から東北地方に進出し、東北エリアにおいてグループで総合スーパー、食品スーパー等を展開しておりました。

当社は、普段の生活に必要な商品をワンストップで提供できるスーパーセンターの出店を、東北エリアにおいてより一層加速させるため、地域のマーチャライジングおよびマーケティングに経験豊富な対象者とともに、地域の顧客ニーズにマッチした次代を担う新業態「スーパーセンター」をつくることを目的に、平成15年8月より対象者と業務・資本提携を行っております。平成17年5月には当社からの社長他経営幹部の対象者への派遣等の提携関係の強化及び平成18年4月には対象者から第三者割当増資を引受け、対象者を子会社としており、当社と対象者は提携関係を通じて、対象者の企業価値向上を図ってまいりました。平成22年6月頃より、当社と創業家株主との間で創業家株主の保有株式の扱いについて相互に協議を進めていた結果、当社が創業家株主の保有株式を買取り、当社と対象者の提携関係を強化することが、対象者の企業価値向上に大きく貢献するものと考え、平成22年11月18日に当社と創業家株主との間で相互に合意したことを踏まえ、本公開買付けを実施することとなりました。当社は、本公開買付けの主たる目的が創業家株主保有の対象者株式を取得することであることを鑑み、本公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）については、当社と創業家株主との協議・交渉を行った結果、両者が合意できる価格とする方針を採用しました。

当該方針のもと、当社と創業家株主は、対象者株式の取引が一般的に金融商品取引所を通じて行われていることを勘案し、本公開買付価格につきましても、対象者株式の市場価格を最優先に検討することといたしました。そして、対象者株式の1ヶ月間の市場価格の推移、株式市場における取引状況及び本公開買付けに対する対象者による賛同の可否等を総合的に勘案し、協議・交渉した結果、平成22年12月21日付けの当社による本公開買付け開始についてのプレスリリースの公表日の前営業日（平成22年12月20日）までの1ヶ月間のJASDAQにおける対象者株式の終値の単純平均値から12%ディスカウントをした価格をもって本公開買付価格とすることについて合意いたしました。

当社としましては、本公開買付け後も対象者の上場を維持することを企図しており、上場会社としての対象者の独立性を確保しつつ、当社との提携関係を更に強化し、これまで以上に地域に密着した企業となるよう対象者の企業価値向上を図っていく所存です。

(3) 対象者における買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

対象者は、対象者が本書提出日現在において当社の連結子会社であることに鑑み、本公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置として、以下に述べる措置を講じているとのことです。なお、当社は、本公開買付けの主たる目的が創業家株主保有の対象者株式の取得であることに鑑み、当社と創業家株主の協議・交渉の結果、両者が合意できる価格を本公開買付け価格とする方針を採用し、当該方針のもと、当社と創業家株主は、対象者株式の取引が一般的に金融商品取引所を通じて行われていることを勘案し、本公開買付け価格につきましても、対象者株式の市場価格を最優先に検討することとしたため、当該買付け価格の算定に関する第三者の意見の聴取等の本公開買付けの公正性を担保するための措置を講じておりません。

対象者における独立した社外監査役の意見

対象者は意思決定の恣意性を排除し、対象者の意思決定過程の公正性、透明性及び客観性を確保することを目的として、当社と利害関係のない対象者の社外監査役である（大阪証券取引所に独立役員として届出している）古川勝雄氏に対し、(a)本公開買付けの目的の公正性（本公開買付けによる対象者企業価値の向上の有無）、(b)本公開買付けに係る交渉過程の手続の公正性、(c)本公開買付けに係る公正な手続を通じた少数株主の利益への配慮に合理性があるか諮問したとのことです。

古川勝雄氏は、上記諮問事項について対象者から当社の提案内容について説明を受け、検討の結果、平成22年12月20日に対象者に対し、(a)本公開買付けは対象者の企業価値向上に資するものであり、(b)本公開買付けに係る交渉過程の手続は公正であると認められ、(c)本公開買付けに係る公正な手続を通じた少数株主の利益への配慮がなされているとする意見書を提出したとのことです。

対象者における利害関係を有しない出席取締役及び監査役全員の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者取締役会は、本公開買付けについて慎重に協議、検討を行った結果、本公開買付けにより当社が創業家株主保有の対象者株式を取得し出資比率を高めることは、資本面でより一層の安定を図ることになり、さらに両社の協力関係がより強固なものとなることから、今後の事業の発展と企業価値増大に大きく貢献できるものと判断し、本公開買付けに賛同の意見を表明するものの、本公開買付け価格は最終的には創業家株主との合意により決定されており、平成22年12月20日のJASDAQにおける対象者株式の終値である550円、過去1ヶ月間（平成22年11月22日から平成22年12月20日まで）の終値の単純平均値である526円（1円未満を四捨五入）、過去3ヶ月間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）の終値の単純平均値である523円（1円未満を四捨五入）のいずれからもディスカウントをした価格となっていることから本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様判断を委ねることを、平成22年12月21日開催の対象者取締役会において、決議をしたとのことです。上記の取締役会においては、創業家株主の代表者である対象者の取締役会長の吉田誠夫氏、当社の完全子会社であるイオンリテール株式会社の執行役員を兼任している対象者取締役の北島健二氏及び当社の従業員を兼任している対象者監査役の泉谷正廣氏は、利益相反の疑い回避の観点から、特別利害関係人として、その審議及び決議に参加しておらず、対象者の立場において当社との協議・交渉には参加していないとのことです。また、上記の取締役会は、上記の観点から審議及び決議に参加していない取締役を除く全ての取締役及び監査役が出席し、出席取締役全員の一致で当該決議を行っており、社外監査役3名を含む出席監査役全員は、対象者取締役会が本公開買付けに賛同の意見を表明することに異議がない旨の意見を述べているとのことです。

(4) 本公開買付け後の株券等を更に取得する予定の有無、理由、内容

当社は、創業家株主保有の対象者株式の全てを取得することを企図しており、本公開買付けによりその目的を達した場合には、対象者株式の追加取得を行うことは予定しておりません。

(5) 上場廃止となる見込み及びその事由

対象者株式は、本書提出日現在、JASDAQに上場されているところ、対象者は本公開買付け後も対象者株式について上場を維持することを希望しており、また、当社も、対象者株式の上場廃止を企図しておりません。

もっとも、本公開買付け後の株券等所有割合が3分の2以上となるため、本公開買付けには応募株券等の買付予定数の上限が設定されていないことから、本公開買付けの結果次第では、対象者株式は、下記のようなJASDAQの定める上場廃止基準(注)に該当し、所定の手続きを経て、上場廃止となる可能性があります。

- ・ 浮動株式数(上場株式数から、役員(取締役、会計参与、監査役、執行役)の持株数、発行済株式数の10%以上を所有する株主の持株数(明らかに固定的所有ではないと認められる株式を除く。)及び自己株式数を控除した株式数)が事業年度の末日において、500単位未満である場合において、1年以内に500単位以上とならないとき
- ・ 株主数が事業年度の末日において150人未満となった場合において、1年以内に150人以上とならないとき
- ・ 浮動株時価総額(浮動株式数に事業年度の末日における最終価格を乗じた数値)が事業年度の末日において、2億5千万円未満となった場合において、1年以内に2億5千万円以上(平成23年12月末までの間は、「2億5千万円」とあるのは「1億5千万円」として適用します。)以上とならないとき

本公開買付けの結果、万一、対象者株式がJASDAQの定める上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合には、当社は対象者と上場廃止を回避するための具体的な方策を誠実に協議し、合意された方策を実行します。なお、当社は、対象者が具体的かつ合理的な方策を提案したときには、当該提案に合理的範囲で最大限協力します。

(注) 浮動株に係る上場廃止基準については、平成25年4月1日以降最初に到来する事業年度より適用となります。

(6) 公開買付者と対象者の株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項

当社は、平成22年11月18日に、創業家株主より、創業家株主が所有する対象者株式の全部(所有株式数2,474,520株、株式所有割合23.00%)について本公開買付けに応募する旨の合意を得ております。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成22年12月22日（水曜日）から平成23年1月26日（水曜日）まで （20営業日）
公告日	平成22年12月22日（水曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/ ）

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、対象者から買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、平成23年2月9日（水曜日）までとなります。

【期間延長の確認連絡先】

連絡先 イオン株式会社

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

電話番号 (043) 212 - 6057

確認受付時間 平日10時から17時まで

（ただし、平成22年12月29日（水曜日）から平成23年1月3日（月曜日）までは年末年始のため、確認受付を行っておりません。）

(2)【買付け等の価格】

株券	普通株式 1 株につき金463円
新株予約権証券	
新株予約権付社債券	
株券等信託受益証券 ()	
株券等預託証券 ()	
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けの主たる目的が創業家株主保有の対象者株式を取得することであることを鑑み、本公開買付価格については、当社と創業家株主との協議・交渉を行った結果、両者が合意できる価格とする方針を採用いたしました。</p> <p>当該方針のもと、当社と創業家株主は、対象者株式の取引が一般的に金融商品取引所を通じて行われていることを勘案し、本公開買付価格につきましても、対象者株式の市場価格を最優先に検討することといたしました。そして、対象者株式の1ヶ月間の市場価格の推移、株式市場における取引状況及び本公開買付けに対する対象者による賛同の可否等を総合的に勘案し、協議・交渉した結果、平成22年12月21日付けの当社による本公開買付け開始についてのプレスリリースの公表日の前営業日（平成22年12月20日）までの1ヶ月間のJASDAQにおける対象者株式の終値の単純平均値から12%ディスカウントをした価格をもって本公開買付価格とすることについて合意いたしました。</p> <p>当社は、創業家株主との当該合意を受けて、平成22年11月22日から平成22年12月20日までの1ヶ月間のJASDAQにおける対象者株式の終値の単純平均値である526円（1円未満を四捨五入）から12%ディスカウントをした価格である463円（1円未満を四捨五入）を、本公開買付価格と決定いたしました。</p> <p>なお、平成22年11月22日から平成22年12月20日までの1ヶ月間のJASDAQにおける対象者株式の株価推移につきましては、当該期間の高値は558円、安値が510円となっており、平成22年12月20日における終値は550円となっております。</p> <p>また、本公開買付けの買付価格である463円は、平成22年12月21日のJASDAQにおける対象者株式の終値である545円に対して15.05%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去1ヶ月間（平成22年11月22日から平成22年12月21日まで）の終値の単純平均値である527円（1円未満を四捨五入）に対して12.14%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去3ヶ月間（平成22年9月22日から平成22年12月21日まで）の終値の単純平均値である523円（1円未満を四捨五入）に対して11.47%（小数点以下第三位を四捨五入）のディスカウントをそれぞれ考慮した価格となります。</p>

算定の経緯	<p>(本公開買付けを実施するに至った意思決定の過程)</p> <p>当社は、普段の生活に必要な商品をワンストップで提供できるスーパーセンターの出店を、東北エリアにおいてより一層加速させるため、地域のマーチャンダイジングおよびマーケティングに経験豊富な対象者とともに、地域の顧客ニーズにマッチした次代を担う新業態「スーパーセンター」をつくることを目的に、平成15年8月より対象者と業務・資本提携を行っております。平成17年5月には当社からの社長他経営幹部の対象者への派遣等の提携関係の強化及び平成18年4月には対象者から第三者割当増資を引受け、対象者を子会社としており、当社と対象者は提携関係を通じて、対象者の企業価値向上を図ってまいりました。平成22年6月頃より、当社と創業家株主との間で創業家株主の保有株式の扱いについて相互に協議を進めていた結果、当社が創業家株主の保有株式を買取り、当社と対象者の提携関係を強化することが、対象者の企業価値向上に大きく貢献するものと考え、平成22年11月18日に当社と創業家株主との間で相互に合意したことを踏まえ、本公開買付けを実施することとなりました。</p> <p>(公開買付価格の決定に至る経緯)</p> <p>当社と創業家株主は、対象者株式の取引が一般的に金融商品取引所を通じて行われていることを勘案し、本公開買付価格につきましても、対象者株式の市場価格を最優先に検討することといたしました。そして、対象者株式の1ヶ月間の市場価格の推移、株式市場における取引状況及び本公開買付けに対する対象者による賛同の可否等を総合的に勘案し、協議・交渉した結果、平成22年12月21日付けの当社による本公開買付け開始についてのプレスリリースの公表日の前営業日(平成22年12月20日)までの1ヶ月間のJASDAQにおける対象者株式の終値の単純平均値から12%ディスカウントをした価格をもって、本公開買付価格とすることについて合意するに至りました。</p> <p>当社は、創業家株主との当該合意を受けて、平成22年12月21日に、平成22年11月22日から平成22年12月20日までの1ヶ月間のJASDAQにおける対象者株式の終値の単純平均値である526円(1円未満を四捨五入)から12%をディスカウントをした価格である463円(1円未満を四捨五入)を、本公開買付価格と決定いたしました。</p> <p>なお、当該公開買付価格の算定に際しては、第三者の意見の聴取等は行っておりません。</p> <p>(対象者における買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置)</p> <p>対象者は、対象者が本書提出日現在において当社の連結子会社であることに鑑み、本公開買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置として、以下に述べる措置を講じているとのことです。なお、当社は、本公開買付けの主たる目的が創業家株主保有の対象者株式の取得であることに鑑み、当社と創業家株主の協議・交渉の結果、両者が合意できる価格を本公開買付価格とする方針を採用し、当該方針のもと、当社と創業家株主は、対象者株式の取引が一般的に金融商品取引所を通じて行われていることを勘案し、本公開買付価格につきましても、対象者株式の市場価格を最優先に検討することとしたため、当該買付価格の算定に関する第三者の意見の聴取等の本公開買付けの公正性を担保するための措置を講じておりません。</p>
-------	--

対象者における独立した社外監査役の意見

対象者は意思決定の恣意性を排除し、対象者の意思決定過程の公正性、透明性及び客観性を確保することを目的として、当社と利害関係のない対象者の社外監査役である（大阪証券取引所に独立役員として届出している）古川勝雄氏に対し、(a)本公開買付けの目的の公正性（本公開買付けによる対象者企業価値の向上の有無）、(b)本公開買付けに係る交渉過程の手續の公正性、(c)本公開買付けに係る公正な手續を通じた少数株主の利益への配慮に合理性があるか諮問したとのことです。

古川勝雄氏は、上記諮問事項について対象者から当社の提案内容について説明を受け、検討の結果、平成22年12月20日に対象者に対し、(a)本公開買付けは対象者の企業価値向上に資するものであり、(b)本公開買付けに係る交渉過程の手續は公正であると認められ、(c)本公開買付けに係る公正な手續を通じた少数株主の利益への配慮がなされているとする意見書を提出したとのことです。

対象者における利害関係を有しない出席取締役及び監査役全員の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者取締役会は、本公開買付けについて慎重に協議、検討を行った結果、本公開買付けにより当社が創業家株主保有の対象者株式を取得し出資比率を高めることは、資本面でより一層の安定を図ることになり、さらに両社の協力関係がより強固なものとなることから、今後の事業の発展と企業価値増大に大きく貢献できるものと判断し、本公開買付けに賛同の意見を表明するものの、本公開買付け価格は最終的には創業家株主との合意により決定されており、平成22年12月20日のJASDAQにおける対象者株式の終値である550円、過去1ヶ月間（平成22年11月22日から平成22年12月20日まで）の終値の単純平均値である526円（1円未満を四捨五入）、過去3ヶ月間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）の終値の単純平均値である523円（1円未満を四捨五入）のいずれからもディスカウントをした価格となっていることから本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様判断を委ねることを、平成22年12月21日開催の対象者取締役会において、決議をしたとのことです。上記の取締役会においては、創業家株主の代表者である対象者の取締役会長の吉田誠夫氏、当社の完全子会社であるイオンリテール株式会社の執行役員を兼任している対象者取締役の北島健二氏及び当社の従業員を兼任している対象者監査役の泉谷正廣氏は、利益相反の疑い回避の観点から、特別利害関係人として、その審議及び決議に参加しておらず、対象者の立場において当社との協議・交渉には参加していないとのことです。また、上記の取締役会は、上記の観点から審議及び決議に参加していない取締役を除く全ての取締役及び監査役が出席し、出席取締役全員の一致で当該決議を行っており、社外監査役3名を含む出席監査役全員は、対象者取締役会が本公開買付けに賛同の意見を表明することに異議がない旨の意見を述べているとのことです。

(3)【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
2,474,520(株)	(株)	(株)

- (注1) 本公開買付けは、創業家株主保有分を取得することを主たる目的としておりますので、買付予定数には、創業家株主保有分に相当する株式数を記載しております。
- (注2) 本公開買付けにおいては、買付け等を行う株券等の上限及び下限を付しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。
- (注3) 本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数は、対象者が平成22年10月1日に提出した第37期第2四半期報告書に記載された平成22年8月20日現在の発行済株式総数(10,764,700株)から平成22年8月20日現在において公開買付者が保有する株式数(5,793,000株)及び対象者が保有する自己株式数(5,181株)を控除した株式数(4,966,519株)になります。
- (注4) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注5) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

5 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	24,745
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(個)(d)	57,930
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(個)(g)	0
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成22年8月20日現在)(個)(j)	107,538
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	23.00
買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100)(%)	76.84

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定の株券等の数(2,474,520株)に係る議決権の数を記載しております。ただし、応募株券等の全部の買付けを行いますので、最大買付数は4,966,519株となります。

(注2) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)」は、各特別関係者が所有する株券等(令第7条第1項各号に掲げる場合に係る株券等を含み、特別関係者である対象者が保有する自己株式は除きます。また、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者(以下「小規模所有者」といいます。)を除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注3) 「対象者の総株主等の議決権の数(j)」は、対象者が平成22年10月1日に提出した第37期第2四半期報告書に記載された平成22年8月20日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、単元未満株式に係る議決権の数(上記四半期報告書に記載された平成22年8月20日現在の単元未満株式5,800株から、平成22年8月20日現在の対象者の保有する単元未満自己株式81株を控除した5,719株に係る議決権の数である57個)を加えて、「対象者の総株主等の議決権の数(j)」を107,595個として計算しております。

(注4) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6 【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。（注1）
なお、公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法による応募の受付は、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法によって行います。ただし、インターネットを利用した方法であっても、公開買付代理人のオンラインサービスである野村ホームトレードを経由した応募の受付は行われません。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座（以下「応募株主等口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合（対象者の特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。なお、公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法では、外国人株主等からの応募の受付を行いません。

居住者である個人株主の場合、公開買付けにより売却された株券等にかかる売却代金と取得費との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注2）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法を利用した応募株主等に対する受付票の交付は、応募画面上の表示となります。

応募株券等の全部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

(注1) ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書 外国人登録原票の写し
印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証(各種) 運転免許証 住民基本台帳カード(氏名・住所・生年月日の記載があるもの)
福祉手帳(各種) 外国人登録証明書 旅券(パスポート)
国民年金手帳(平成8年12月31日以前に交付されたもの)

本人確認書類は、有効期限内である必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できる必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限 申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらためて原本の提示をお願いする場合があります。野村證券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人(契約締結の任に当たる者)の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人(居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

野村ジョイに新規に口座を開設する場合、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)より、口座開設キットをご請求いただき、お手続きください。口座開設には一定の期間を要しますので、必要な期間等をご確認いただき、早めにお手続きください。

(注2) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について(個人株主の場合)

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得等には原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2)【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の応募の受付を行った本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。なお、野村ジョイを経由して応募された契約の解除をする場合は、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法によって公開買付期間末日の15時30分までに解除手続きを行ってください。

解除書面を受領する権限を有する者

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

（その他の野村證券株式会社全国各支店）

(3)【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2)契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「(4)株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4)【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金（円）(a)	1,145,702,760
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料(b)	30,000,000
その他(c)	5,000,000
合計(a) + (b) + (c)	1,180,702,760

(注1) 「買付代金（円）(a)」欄には、買付予定数（2,474,520株）に1株当たりの買付価格（463円）を乗じた金額を記載しております。ただし、応募株券等の総数が買付予定数以上の場合には、応募株券等の全部の買付けを行いますので、最大買付数（4,966,519株）の全てを買付けた場合の買付代金は、2,299,498,297円になり、この場合に、「買付手数料(b)」及び「その他(c)」を加えた合計額は、2,334,498,297円となります。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額（千円）
普通預金	3,469,033
計(a)	3,469,033

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額（千円）
1				
2				
計				

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額（千円）
計			

【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計(b)				

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計(c)			

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
計(d)	

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

3,469,033千円((a) + (b) + (c) + (d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成23年2月3日（木曜日）

（注）法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合、決済の開始日は平成23年2月18日（金曜日）となります。

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由して応募した場合は除きます。）。野村ジョイを経由して応募された場合には、野村ジョイのホームページ (<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法により交付されます。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます（送金手数料がかかる場合があります。）。

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(2)公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。）。

11 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

買付けを行う株券等の上限及び下限を設定しておりません。したがって、公開買付者は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イないしリ及びブないしソ、第3号イないしチ、並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事情のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第1項に定める行為を行った場合には、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2)契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6)【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(7)【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8)【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと、買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

第2 【公開買付者の状況】

1 【会社の場合】

(1) 【会社の概要】

【会社の沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、大正15年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

昭和45年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 大正15年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 昭和34年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 昭和44年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 昭和45年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 昭和47年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 昭和48年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 昭和49年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(昭和51年8月2日市場第一部に指定)。
- 昭和50年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 昭和51年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 昭和52年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 昭和53年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(昭和53年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 昭和54年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社を設立する。

- 昭和58年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
- 6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 昭和60年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
- 8月 オーナズカード(株主優待制度)を導入する。
- 昭和61年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 昭和63年6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
- 9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成元年9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 平成2年8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 平成3年1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 平成4年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 平成5年7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 平成6年2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
- 5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
- 12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が株式を店頭登録する。
- 平成7年9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
- 11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 平成8年8月 子会社であるジャスフォート株式会社が株式を店頭登録する。
- 8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
- 12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成9年8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成10年8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成11年8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 平成12年2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
- 平成12年8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
- 8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成13年5月 本店を東京都千代田区から千葉市美浜区に移転する。
- 8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
- 12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 平成14年2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。

- 平成14年7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
- 平成15年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 平成15年11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。
- 平成16年7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成16年8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
- 平成16年10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場(現 ジャスダック証券取引所)に株式を上場する。
- 平成16年12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場(現 ジャスダック証券取引所)に株式を上場する。
- 平成17年2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成17年3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
- 平成17年12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 平成18年3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
- 平成18年5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
- 平成18年5月 米国の子会社であるタルボット社が米国のジェイ・ジル・グループ社を子会社とする。
- 平成18年11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
- 平成18年12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 平成19年4月 株式会社ボスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
- 平成19年12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 平成20年8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 平成21年2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 平成22年5月 株式会社C F S コーポレーションを子会社とする。

【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

当社は、以下の事業を営む会社およびこれに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配または管理することを目的とする。

- 1 衣料品、食料品、家庭用品、日用品雑貨、電気製品、家具製品、化粧品、装飾品雑貨その他の百貨の小売ならびにこれに関連する物品の製造、加工、卸売および輸出入
- 2 米穀、塩、たばこ、郵便切手類、印紙、銃砲刀剣類および古物の販売ならびに宝くじの売りさばき
- 3 酒類の小売、卸売および輸出入
- 4 医薬品、医薬部外品、化学工業薬品、動物用医薬品、農薬、毒物、劇物、石油、ガス類、肥料、飼料および計量器の販売および輸出入
- 5 自動車、自転車、軽車両その他運搬車等の車両、ヨット、モーターボートおよびこれらの部品附属品等の販売、輸出入および賃貸ならびに自動車整備業
- 6 映画、レコード、コンパクトディスク、ビデオテープおよびビデオディスク等の製作、販売、輸出入および賃貸

- 7 絵画その他美術品、スポーツ用具、医療用具、厨房機器および店舗用設備機器等の販売、輸出入および賃貸
- 8 家畜、愛玩動物の飼育および植物の栽培ならびにこれらの販売、輸出入および賃貸
- 9 カタログによる通信販売業
- 10 通信機器の販売ならびに電気通信回線利用の募集およびその利用権促進に関する代理業
- 11 コンピューターシステムによるデータ入力およびそれに伴う事務処理の受託ならびに文書、磁気テープ等のファイリング分類業務、事務用書類のコピー業務、文書作成・発送代行、ならびに原価計算・仕訳、決算書等の会計・経理処理の請負
- 12 インターネット等のネットワークを利用した商品の売買システムの設計、開発、運用および保守
- 13 情報処理サービス業、情報提供サービス業、労働者派遣事業ならびに第一種・第二種電気通信事業およびその代理業
- 14 薬局、診療所、飲食店、興行場、遊戯場、公衆浴場、スポーツ施設、文化教室および駐車場の経営
- 15 学習塾、結婚式場、展示会場ならびにプレイガイドの経営
- 16 フランチャイズチェーンシステムによる加盟店の経営指導
- 17 ビルメンテナンス業、ビル警備業、クリーニング業およびホテル業
- 18 自動車運送事業、貨物運送取扱事業、港湾運送取次事業および倉庫業
- 19 物流センターの管理・運営および物流業務の受託ならびに物流情報の収集処理業務
- 20 写真、理髪、美容、旅行斡旋および印刷出版ならびに広告に関する業務
- 21 結婚相談および冠婚葬祭に関する情報の提供ならびに仲介斡旋
- 22 不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定評価ならびに土木建築工事・造園工事および室内設備装飾の請負業
- 23 経営コンサルタント業
- 24 地域開発、都市開発、環境整備に関する調査研究・企画・設計・施工・管理業務ならびにテナント募集の代行、土地・建物の有効活用に関する企画・調査・設計およびその受託
- 25 金銭の貸付および金銭の貸借の媒介・保証・集金ならびに支払いの代行、有価証券の投資・運用・売買・管理・仲介、クレジットカードの取扱いに関する業務および総合リース業
- 26 損害保険代理業および生命保険募集業ならびに損害保険会社に対する特定金融商品取引業務の委託の斡旋および支援
- 27 金融商品仲介業
- 28 介護保険法に基づく特定福祉用具販売事業、特定福祉用具貸与事業、特定介護予防福祉用具販売事業および特定介護予防福祉用具貸与事業
- 29 前各号に関連する一切の業務
- 30 銀行業

当社は、前項各号（第30号を除く。）の事業および前項各号に関連または付帯する事業を営むことができる。

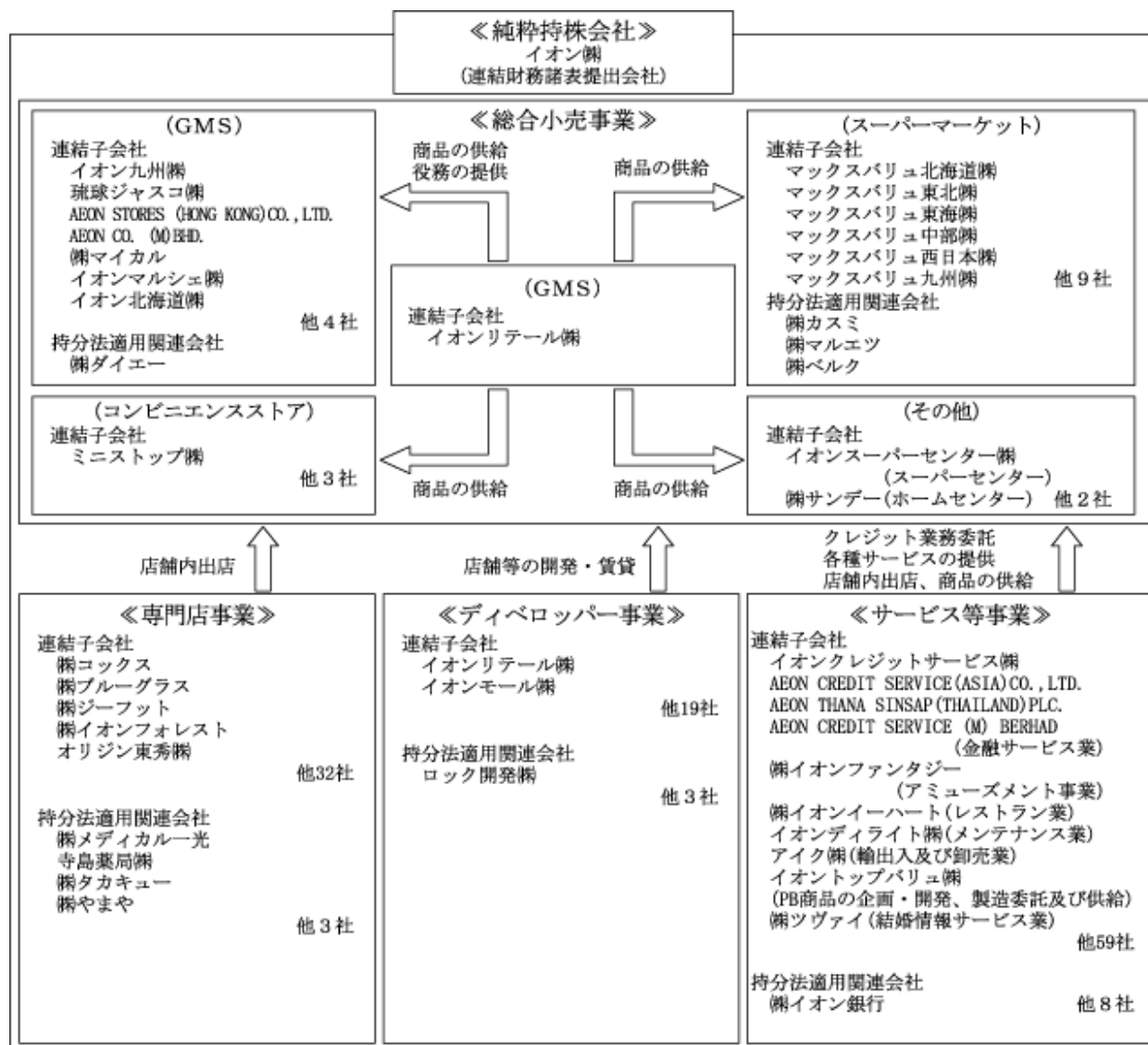
事業の内容

当社グループ(イオン)は、当社(純粋持株会社)及び160社の連結子会社、24社の持分法適用関連会社により構成され、ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業としております。そのほか、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、当社グループの多角化を図っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

- 総合小売事業..... セルフサービスによる販売方法を中心としたゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケットの他、コンビニエンスストア及び百貨店等の小売業を営んでおります。
- 専門店事業..... 婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店を営んでおります。
- ディベロッパー事業..... 商業施設の開発や賃貸運営に携わっております。
- サービス等事業..... 金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等、さまざまなサービス等事業を営んでおります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。



【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成22年12月22日現在

資本金の額	発行済株式の総数
199,054百万円	800,446,214株

【大株主】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,453	5.80
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	40,422	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	33,716	4.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	23,914	2.99
財団法人イオン環境財団	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	21,128	2.64
財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ヶ枝町21-6	20,081	2.51
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	18,133	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,830	1.85
イオン社員持株会	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 イオン株式会社 総務部内	13,295	1.66
イオン共栄会(野村證券口)	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 イオン株式会社 グループ総務部株式G内	10,530	1.32
計		242,506	30.30

(注) 1 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 46,453千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 33,716
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 14,830

2 当社は自己株式35,226千株(所有割合4.40%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成22年12月22日現在

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	原田 昭彦	昭和19年 1月17日生	昭和42年6月 ㈱シロ(現イオン㈱)入社 平成6年2月 ㈱つるまい代表取締役就任 平成7年2月 北日本ウエルマート㈱代表取締役社長就任 平成10年2月 マックスバリュ東北㈱代表取締役社長就任 平成15年5月 マックスバリュ西日本㈱代表取締役社長就任 平成18年5月 同社代表取締役会長兼当社S M事業EC議長就任 平成19年4月 同社取締役会長兼当社S M事業EC議長就任 平成20年5月 当社取締役兼取締役会議長就任(現)	4
取締役	指名委員 報酬委員	岡田 元也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年5月 当社取締役就任 平成4年2月 当社常務取締役就任 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) 平成15年9月 ㈱マイカル代表取締役会長就任	2,446
取締役	総合金融事業 共同最高経営責任者	森 美樹	昭和25年 9月16日生	昭和48年3月 当社入社 昭和59年5月 日本クレジットサービス㈱(現イオンクレジットサービス㈱)取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成6年5月 同社専務取締役就任 平成7年5月 同社代表取締役社長就任 平成11年5月 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.取締役会長就任 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.取締役会長就任 平成15年5月 当社取締役就任(現) 平成20年5月 イオンクレジットサービス㈱取締役会長就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社総合金融事業最高経営責任者 平成22年2月 当社代表執行役就任 平成22年3月 当社代表執行役副社長兼総合金融事業共同最高経営責任者(現) 平成22年5月 イオンクレジットサービス㈱取締役相談役就任(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数(千株)
取締役	グループ環境最高責任者兼社長室責任者	林 直 樹	昭和23年3月9日生	昭和45年3月 平成8年4月 平成8年5月 平成9年2月 平成10年3月 平成10年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月	当社入社 当社関東事業本部長 当社取締役就任 当社関東カンパニー支社長 当社人事・総務担当 当社常務取締役就任 当社人事担当兼総務担当兼環境担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社人事総務担当 当社人事総務・企業倫理担当 当社人事総務・企業倫理担当兼ディベロッパー事業担当 当社ディベロッパー事業担当 当社ディベロッパー事業担当兼ディベロッパー事業EC議長 当社社長室担当兼ディベロッパー事業担当兼ディベロッパー事業EC議長 当社取締役就任(現) 当社執行役就任(現) 当社ディベロッパー事業最高経営責任者兼社長室責任者 当社グループ環境最高責任者兼社長室責任者(現)	22
取締役	監査委員会議長 報酬委員	石 坂 匡 身	昭和14年12月5日生	昭和38年4月 平成4年7月 平成5年6月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成16年7月 平成17年5月 平成19年9月	大蔵省入省 同省証券取引等監視委員会事務局長 同省理財局長 環境庁企画調整局長 同庁事務次官 自動車保険料率算定会副理事長就任 石油公団副総裁就任 (社)日本損害保険協会副会長就任 当社取締役就任(現) (財)大蔵財務協会理事就任(現)	
取締役	報酬委員会議長 監査委員	倉 重 英 樹	昭和17年9月11日生	昭和41年4月 平成5年1月 平成5年11月 平成12年5月 平成14年10月 平成16年2月 平成18年10月 平成19年5月 平成19年12月 平成20年5月 平成22年1月 平成22年4月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社取締役副社長就任 ブライスウォーターハウスコンサルタント(株)代表取締役会長兼社長就任 当社取締役相談役就任 I B Mビジネスコンサルティングサービス(株)代表取締役会長就任 日本テレコム(株)取締役兼代表執行役社長就任 (株)R H J イングストリアル・パートナーズ・アジア代表取締役社長就任 当社取締役就任(現) (株)R H J インターナショナル・ジャパン代表取締役会長就任(現) (株)シグマクス代表取締役CEO就任 (株)シグマクス代表取締役会長兼社長就任 (株)シグマクス代表取締役会長就任(現)	
取締役	指名委員会議長 監査委員	生 田 正 治	昭和10年1月19日生	昭和32年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成22年2月	三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 日本郵政公社総裁就任 (株)商船三井相談役就任 当社取締役就任(現) (株)商船三井最高顧問就任(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (千株)
取締役	指名委員 報酬委員	末吉 竹二郎	昭和20年 1月3日生	昭和42年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年7月 平成21年5月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役就任 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭取就任 日興アセットマネジメント(株)副社長就任 国際連合環境計画・金融イニシアチブ特別顧問 (現) 当社取締役就任(現)	
取締役	監査委員 指名委員	但木 敬一	昭和18年 7月1日生	昭和44年4月 昭和59年3月 平成9年12月 平成14年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年7月	東京地方検察庁検事任官 法務大臣官房司法法制調査部参事官 法務大臣官房長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録 当社取締役就任(現) (株)大和証券グループ本社社外取締役就任(現) 日本生命保険相互会社社外監査役就任(現)	
計						2,483

(注) 1 取締役 石坂匡身、倉重英樹、生田正治、末吉竹二郎、但木敬一は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしてあります。
当社は委員会設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置してあります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数(千株)
代表執行役社長		岡田元也	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
代表執行役副社長	(1) 取締役の状況参照	森美樹	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役	(1) 取締役の状況参照	林直樹	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役	アセアン事業最高経営責任者兼グループIT・デジタルビジネス事業最高経営責任者兼グループ戦略最高責任者	ジェリー・ブラック	昭和34年5月29日生	昭和57年7月 Arthur Andersen入社 昭和61年10月 Ernst & Young入社 平成7年1月 Kurt Salmon Associates入社 平成7年1月 同社アジア太平洋地域マネージングディレクター 平成14年3月 同社グローバルプラクティスマネージングディレクター 平成17年1月 同社北米マネージングディレクター 平成18年1月 同社消費者製品部門社長 平成20年1月 同社CEO就任 平成21年3月 当社入社 平成21年5月 当社執行役就任(現) 平成21年5月 当社グループ戦略・IT最高責任者兼アジア事業最高経営責任者 平成22年3月 当社アセアン事業最高経営責任者兼グループIT・デジタルビジネス事業最高経営責任者兼グループ戦略最高責任者(現)	
執行役	ディベロッパー事業最高経営責任者	豊島正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成5年6月 JUSCO STORES(HONG KONG)CO.,LTD.(現AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.)取締役就任 平成6年12月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役就任 平成9年6月 同社取締役社長就任 平成13年6月 当社グループ戦略担当兼IT・物流担当 平成14年5月 当社取締役就任 平成15年5月 当社戦略担当 平成15年5月 当社執行役就任 平成15年9月 当社戦略・企業倫理担当兼戦略部長 平成17年5月 当社戦略・事業推進担当 平成17年5月 当社常務執行役就任 平成18年5月 当社専務執行役就任 平成19年3月 当社グループ戦略・事業推進・関連企業担当 平成20年4月 イオンリテール(株)非常勤取締役就任 平成20年5月 当社グループ財務・事業推進・関連企業担当兼GMS事業EC議長 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社GMS事業最高経営責任者兼グループ財務最高責任者 平成21年4月 当社グループ財務最高責任者 平成22年3月 当社グループ財務最高責任者兼ディベロッパー事業最高経営責任者 平成22年4月 イオンリテール(株)非常勤取締役就任(現) 平成22年5月 当社ディベロッパー事業最高経営責任者(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数(千株)
執行役	GMS事業 最高経営責任者	村井正平	昭和25年 3月30日生	昭和49年3月 平成13年3月 平成14年2月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年2月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年5月	当社入社 当社リーシング本部長 当社SC事業本部長 当社営業担当 当社常務執行役就任 当社GMS事業担当 当社GMS事業担当兼営業担当 当社専務執行役就任 当社営業担当兼GMS事業EC議長 当社営業・商品統括担当兼GMS事業EC議長 イオンリテール(株)代表取締役社長就任(現) 当社営業・商品統括担当 当社GMS事業最高経営責任者(現) 当社執行役就任(現)	16
執行役	SM事業最高 経営責任者 兼 DS事業最高 経営責任者	坂野邦雄	昭和20年 1月2日生	昭和44年3月 昭和57年2月 平成4年5月 平成5年5月 平成8年2月 平成8年5月 平成14年3月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月	フタギ(株)(現イオン(株))入社 ウエルマート(株)(現マックスバリュ西日本(株))取締役就任 同社専務取締役就任 (株)主婦の店スーパーチェーン(現マックスバリュ西日本(株))代表取締役社長就任 マックスバリュ西日本(株)取締役副社長就任 (株)プリマート(現琉球ジャスコ(株))代表取締役社長就任 マックスバリュ九州(株)代表取締役社長就任 同社取締役会長就任 当社SM事業EC議長 当社執行役就任(現) 当社SM事業最高経営責任者 当社SM事業最高経営責任者兼DS事業最高経営責任者(現)	5
執行役	戦略的小型店 事業最高 経営責任者 兼 グループ商品・ 商品改革 最高責任者	横尾博	昭和25年 12月27日生	昭和49年4月 昭和60年8月 平成元年3月 平成元年4月 平成5年5月 平成11年5月 平成12年5月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成22年3月 平成22年4月	当社入社 ミニストップ(株)ストアアドバイザー部長 同社開発本部長 同社取締役就任 同社常務取締役地域開発室長就任 同社専務取締役営業本部長兼営業情報企画室長就任 同社代表取締役社長就任 当社戦略的小型店事業EC議長 オリジン東秀(株)取締役会長就任(現) ミニストップ(株)取締役会長就任(現) 当社執行役就任(現) 当社戦略的小型店事業最高経営責任者 当社戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者(現) イオンリテール(株)非常勤取締役就任(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数(千株)
執行役	サービス事業 最高経営責任者 兼 専門店事業 最高経営責任者	古谷 寛	昭和21年 9月12日生	昭和44年3月 平成4年5月 平成6年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月 株式会社(現イオン株)入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社営業・商品担当 当社取締役兼執行役副社長就任 当社SM事業担当 当社SM事業・ドラッグ事業・スーパーセンター 事業担当 イオンスーパーセンター(株)取締役就任 当社サービス事業担当 (株)ジャパンメンテナンス(現イオンディライト(株)) 顧問就任 同社代表取締役社長就任 当社サービス事業EC議長 イオンディライト(株)取締役会長就任(現) 当社執行役就任(現) 当社サービス事業最高経営責任者(現) 当社専門店事業最高経営責任者(現)	16
執行役	中国総代表	田中秋人	昭和22年 10月18日生	昭和45年3月 平成元年3月 平成8年5月 平成9年6月 平成10年5月 平成10年6月 平成10年6月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年5月 平成20年8月 当社入社 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD. (現AEON CO. (M)BHD.)代表取締役社長就任 当社取締役就任 JUSCO STORES (HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES (HONG KONG)CO.,LTD.) 代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社アジア本部長 JUSCO STORES (HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES (HONG KONG)CO.,LTD.) 取締役副会長就任 当社ディベロッパー事業担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社中国事業担当 当社中国総代表(現) 当社執行役就任(現)	15
執行役	グループ IT・デジタル ビジネス事業 責任者	梅本和典	昭和26年 10月1日生	昭和49年3月 平成10年3月 平成15年5月 平成16年9月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成20年8月 平成20年9月 平成21年8月 平成22年3月 当社入社 当社中部カンパニーストアサポート部長 当社ストアオペレーション本部長 当社コントロール本部長 当社執行役就任 当社常務執行役就任 当社グループコントロール担当 当社専務執行役就任 当社グループIT担当 当社執行役就任(現) 当社グループIT責任者 イオンリテール(株)非常勤取締役就任(現) イオンアイビス(株)代表取締役社長就任(現) 当社グループIT・デジタルビジネス事業責任者 (現)	8
執行役	グループ財務最 高責任者 兼グループ財務 責任者	千葉清一	昭和30年 7月28日生	昭和53年4月 平成5年9月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年5月 (株)第一勧業銀行入行 同行ニューヨーク支店次長 (株)みずほコーポレート銀行審査第三部副部長 同行企業第四部長 同行グローバル企業第二部長 同行執行役員企業推進第一部長 同行常務執行役員就任 当社顧問就任 当社執行役就任(現) 当社グループ財務最高責任者兼グループ財務責任 者(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数(千株)
執行役	グループ商品責任者	久木 邦彦	昭和29年8月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年2月 当社H&BC商品本部長 平成14年5月 当社取締役就任 平成14年9月 当社ドラッグ事業担当兼トップパリュ本部長 平成15年5月 当社執行役就任 平成16年2月 当社商品担当 平成16年5月 当社常務執行役就任 平成18年5月 当社専務執行役就任 平成18年5月 当社商品担当兼任居余暇商品本部長 平成19年4月 当社商品担当 平成19年5月 当社グループ商品担当兼商品担当 平成19年9月 当社グループ商品担当 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社グループ商品最高責任者 平成21年3月 イオントップパリュ(株)代表取締役社長就任(現) 平成22年3月 当社グループ商品責任者(現)	14
執行役	グループ人事・管理最高責任者	縣 厚伸	昭和28年12月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成3年5月 ミニストップ(株)取締役就任 平成11年5月 同社常務取締役就任 平成12年5月 同社専務取締役就任 平成13年5月 当社IT・物流本部長 平成14年5月 当社取締役就任 平成15年5月 当社IT担当 平成15年5月 当社常務執行役就任 平成19年3月 当社グループIT担当 平成20年4月 当社グループ人事総務・企業倫理担当兼グループIT担当 平成20年5月 当社グループ人事総務・企業倫理担当 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社グループ人事最高責任者兼グループ管理最高責任者 平成22年3月 当社グループ人事・管理最高責任者(現)	14
執行役	グループ経営管理責任者	西松 正人	昭和30年1月19日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成12年5月 当社取締役就任 平成13年12月 (株)マイカル事業管財人代理就任 平成14年3月 同社経営管理本部長 平成15年10月 同社常務取締役就任 平成19年3月 当社グループ財経担当 平成19年5月 当社常務執行役就任 平成20年4月 イオンリテール(株)非常勤取締役就任(現) 平成20年5月 当社グループ経理・関連企業担当 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社グループ経理・関連企業責任者 平成21年4月 当社グループ経営管理責任者(現)	4
執行役	グループ商品改革責任者	近澤 靖英	昭和30年8月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年3月 当社SSM商品本部畜産商品部長 平成15年2月 当社西日本カンパニー山陰事業部長 平成16年3月 当社関東カンパニー支社長 平成16年5月 当社執行役就任 平成18年5月 当社常務執行役就任 平成19年9月 当社商品担当 平成20年4月 イオンリテール(株)専務取締役就任 平成22年3月 当社グループ商品改革責任者(現) 平成22年5月 当社執行役就任(現)	13
計					131

(2)【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3 決算日変更について

平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月20日から2月末日に変更しております。当該変更は、連結決算及び経営情報開示の円滑化を図ることを目的とするものであります。前連結会計年度及び前事業年度は、平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。

4 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 240,447	3 294,427
受取手形及び売掛金	3, 7 314,134	3, 7, 13 323,779
有価証券	3,215	3,372
たな卸資産	3 342,904	1, 3 333,624
繰延税金資産	33,087	41,367
営業貸付金	3, 7, 8 483,527	3, 7, 8 423,324
その他	9 148,979	9 167,318
貸倒引当金	52,361	54,129
流動資産合計	1,513,935	1,533,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 937,491	3 934,161
工具、器具及び備品（純額）	131,088	119,140
土地	3 330,662	3 347,211
リース資産（純額）	-	3,140
建設仮勘定	20,017	25,599
その他（純額）	3,504	3,394
有形固定資産合計	2 1,422,764	2 1,432,648
無形固定資産		
のれん	10 72,425	10 69,479
ソフトウェア	30,657	28,592
リース資産	-	1,154
その他	3 23,712	3 20,589
無形固定資産合計	126,795	119,816
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4, 5, 6 190,314	3, 4, 5, 6 242,111
固定化営業債権	11 11,166	11 12,920
繰延税金資産	70,543	61,519
差入保証金	3, 4, 9 338,391	3, 4, 9 321,571
店舗賃借仮勘定	4,012	4,219
その他	81,264	74,001
貸倒引当金	17,976	16,607
投資その他の資産合計	677,718	699,737
固定資産合計	2,227,278	2,252,202
繰延資産		
株式交付費	233	-
繰延資産合計	233	-
資産合計	3,741,447	3,785,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,033	13 637,470
短期借入金	3 181,253	3 89,180
1年内返済予定の長期借入金	3 128,748	3 183,203
1年内償還予定の社債	3 27,120	3 27,518
コマーシャル・ペーパー	81,000	7,000
リース債務	-	571
未払法人税等	34,564	33,233
賞与引当金	16,933	15,183
店舗閉鎖損失引当金	4,302	3,770
ポイント引当金	7,194	7,981
設備関係支払手形	149,389	13 27,890
その他	3, 4 314,548	3, 4 355,047
流動負債合計	1,528,089	1,388,050
固定負債		
社債	3 192,169	3 223,182
新株予約権付社債	-	99,998
長期借入金	3 584,321	3 616,213
リース債務	-	3,869
繰延税金負債	8,714	13,140
退職給付引当金	30,367	13,413
役員退職慰労引当金	1,240	1,062
店舗閉鎖損失引当金	8,490	8,244
偶発損失引当金	1,332	1,005
利息返還損失引当金	11,936	22,840
商品券回収損失引当金	2,203	2,240
長期預り保証金	3 231,250	3 220,266
その他	3 35,619	3 27,325
固定負債合計	1,107,646	1,252,802
負債合計	2,635,735	2,640,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,967	264,963
利益剰余金	434,991	449,950
自己株式	61,517	61,512
株主資本合計	837,495	852,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,591	718
繰延ヘッジ損益	1,577	1,863
為替換算調整勘定	10,248	9,340
評価・換算差額等合計	16,417	11,922
新株予約権	787	920
少数株主持分	283,846	302,980
純資産合計	1,105,712	1,144,434
負債純資産合計	3,741,447	3,785,288

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高	4,706,069	4,542,599
売上原価	3,374,213	3,269,190
売上総利益	1,331,855	1,273,408
その他の営業収入	524,717	511,795
営業総利益	1,856,572	1,785,203
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	115,390	103,066
貸倒引当金繰入額	29,522	32,221
従業員給料及び賞与	596,351	572,842
賞与引当金繰入額	16,933	15,183
法定福利及び厚生費	90,652	87,106
水道光熱費	99,425	90,872
減価償却費	130,435	133,290
修繕維持費	101,276	84,504
地代家賃	273,842	274,680
のれん償却額	8,192	7,563
その他	270,177	253,678
販売費及び一般管理費合計	1,732,199	1,655,010
営業利益	124,373	130,193
営業外収益		
受取利息	3,293	2,942
受取配当金	1,319	959
負ののれん償却額	11,406	11,571
テナント退店違約金受入益	3,609	3,487
償却債権取立益	2,366	3,273
その他	6,483	6,288
営業外収益合計	28,478	28,522
営業外費用		
支払利息	11,751	12,366
持分法による投資損失	8,047	10,257
その他	7,022	5,894
営業外費用合計	26,821	28,517
経常利益	126,030	130,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,747	1 2,273
投資有価証券売却益	20,424	46
投資有価証券償還益	2,705	-
持分変動利益	860	387
貸倒引当金戻入額	741	1,511
退店違約金受入益	-	2,838
退職給付引当金戻入額	-	2 18,048
その他	3 11,061	3 8,724
特別利益合計	37,540	33,831
特別損失		
固定資産除却損	4 4,654	4 3,312
減損損失	5 55,584	5 26,723
投資有価証券評価損	717	108
貸倒引当金繰入額	7 8,196	3,110
店舗閉鎖損失	8 1,365	8 1,649
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,324	2,474
利息返還損失引当金繰入額	-	6 14,000
在米子会社の事業撤退費用	4,656	1,693
その他	9 12,459	9 4,714
特別損失合計	90,959	57,789
税金等調整前当期純利益	72,611	106,240
法人税、住民税及び事業税	60,754	49,106
法人税等調整額	2,718	3,926
法人税等合計	63,472	53,032
少数株主利益	11,898	22,085
当期純利益又は当期純損失()	2,760	31,123

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,054	199,054
資本剰余金		
前期末残高	264,968	264,967
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	264,967	264,963
利益剰余金		
前期末残高	453,399	434,991
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	5,225
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	13,008
当期純利益又は当期純損失()	2,760	31,123
自己株式の処分	-	0
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,639	2,070
当期変動額合計	18,407	20,184
当期末残高	434,991	449,950
自己株式		
前期末残高	61,515	61,517
当期変動額		
自己株式の取得	14	4
自己株式の処分	11	9
当期変動額合計	2	5
当期末残高	61,517	61,512
株主資本合計		
前期末残高	855,906	837,495
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	5,225
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	13,008
当期純利益又は当期純損失()	2,760	31,123
自己株式の取得	14	4
自己株式の処分	10	5
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,639	2,070
当期変動額合計	18,411	20,186
当期末残高	837,495	852,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,977	4,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,568	3,872
当期変動額合計	19,568	3,872
当期末残高	4,591	718
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	916	1,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	660	286
当期変動額合計	660	286
当期末残高	1,577	1,863
為替換算調整勘定		
前期末残高	220	10,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,027	908
当期変動額合計	10,027	908
当期末残高	10,248	9,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,839	16,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,257	4,494
当期変動額合計	30,257	4,494
当期末残高	16,417	11,922
新株予約権		
前期末残高	427	787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359	132
当期変動額合計	359	132
当期末残高	787	920
少数株主持分		
前期末残高	297,302	283,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,455	19,133
当期変動額合計	13,455	19,133
当期末残高	283,846	302,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	1,167,477	1,105,712
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	5,225
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	13,008
当期純利益又は当期純損失()	2,760	31,123
自己株式の取得	14	4
自己株式の処分	10	5
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,639	2,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,353	23,760
当期変動額合計	61,764	43,947
当期末残高	1,105,712	1,144,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,611	106,240
減価償却費	140,313	141,905
のれん償却額	8,192	7,563
負ののれん償却額	11,406	11,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,481	32,358
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	3,395	10,904
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	2,203	36
賞与引当金の増減額(は減少)	158	1,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,936	14,688
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,673	776
受取利息及び受取配当金	4,612	3,901
支払利息	11,751	12,366
為替差損益(は益)	946	1,058
持分法による投資損益(は益)	8,047	10,257
固定資産売却益	1,747	2,273
固定資産売却損	4,911	3,263
減損損失	55,584	26,723
持分変動損益(は益)	860	283
投資有価証券償還益	2,705	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	20,421	47
投資有価証券評価損益(は益)	717	108
売上債権の増減額(は増加)	5,384	19,139
たな卸資産の増減額(は増加)	5,207	12,378
営業貸付金の増減額(は増加)	18,385	22,277
仕入債務の増減額(は減少)	25,062	48,396
その他の資産・負債の増減額	20,486	44,502
その他	2,962	4,015
小計	309,937	420,022
利息及び配当金の受取額	3,969	3,412
利息の支払額	11,563	11,576
法人税等の支払額	68,260	50,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,082	361,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,523	4,825
有価証券の売却による収入	10,351	4,945
固定資産の取得による支出	349,786	307,390
固定資産の売却による収入	7,021	6,784
投資有価証券の取得による支出	33,590	47,645
投資有価証券の売却による収入	31,301	11,497
投資有価証券の償還による収入	2,705	-
事業譲渡による収入	-	5,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 963	2 12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 47	2 1,183
差入保証金の差入による支出	17,358	13,820
差入保証金の回収による収入	20,520	24,989
預り保証金の受入による収入	32,021	13,486
預り保証金の返還による支出	20,870	22,980
その他	635	3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,758	324,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマースナル・ペーパーの増減額(は減少)	162,288	168,416
長期借入れによる収入	212,018	236,347
長期借入金の返済による支出	175,423	160,523
社債の発行による収入	21,140	57,550
社債の償還による支出	25,092	27,878
新株予約権付社債の発行による収入	-	100,000
更生債権等の弁済額	2,698	2,080
少数株主からの払込みによる収入	1,099	-
少数株主への払戻による支出	373	10
配当金の支払額	13,008	13,008
少数株主への配当金の支払額	10,519	9,080
その他	4,430	1,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,000	11,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,443	1,847
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,881	49,550
現金及び現金同等物の期首残高	159,744	224,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	6,344
現金及び現金同等物の期末残高	1 224,625	1 280,521

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 (2) 連結範囲の異動	<p>連結子会社数 154社 なお、連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>以下の22社を新たに連結子会社としました。</p> <p>設立： AT ジャパン(株) ブランシェス(株) 永旺一心餐飲管理(青島)有限公司 AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. CERTO (Beijing) Corporation MegaSports(China)CO.,LTD. Aeon Mall(China) Business Management Co.,Ltd. BLUE GRASS(HONG KONG) CO.,LIMITED LAURA ASHLEY CHINA CO.,LTD. ACS Trading Vietnam Co.,Ltd. PETCITY (BEIJING) CO.,LTD. BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD. NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD. COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD. AEON INSURANCE BROKERS(HK) LIMITED Qingdao Ministop Co.,Ltd.</p> <p>株式取得： (株)シーズンセレクト 環境整備(株) 関東エンジニアリング(株) 茨城グリーンメンテナンス(株)</p> <p>株式の追加取得： (株)徳島リバーシティ</p> <p>合併： (株)ジーフット</p> <p>以下の8社を連結から除外しました。</p> <p>合併： (株)ジョイ(スーパーマーケット) (株)ニューステップ イオンウエルシア(株) 茨城グリーンメンテナンス(株)</p> <p>清算： ジョイフル東海(株) (株)マイカル国際流通センター 台湾永旺百貨股? 有限公司 エムエムエイチ イーシーサービス(株)</p> <p>イオン保険サービス(株)は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：エヌ・シー・エス興産(株))</p>	<p>連結子会社数 168社 なお、連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>以下の17社を新たに連結子会社としました。</p> <p>設立： イオンアイビス(株) イオンアグリ創造(株) イオンマーケティング(株) マックスパリュ北東北(株) マックスパリュ南東北(株) マックスパリュ関東(株) マックスパリュ北陸(株) マックスパリュ長野(株) マックスパリュ中京(株) Tailor Acquisition, Inc.</p> <p>株式取得： (株)ドゥサービス (株)エフ・エム・サポート (株)三創 (株)コンドウ薬局 (株)デジタルダイレクト</p> <p>その他： Eternal Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. Eternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用に伴い、在外子会社の会計基準を現地基準から国際財務報告基準に変更し、連結の範囲を見直したことによるものです。</p> <p>以下の3社を連結から除外しました。</p> <p>合併： AEON(CHINA) CO.,LTD. (有)ティーウィン</p> <p>清算： LAURA ASHLEY KOREA CO.,LTD.</p> <p>AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：SHENZEN AEON FRIENDSHIP CO.,LTD.)</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 主要な非連結子会社の名称等	<p>(株)イオンタウンディベロップメント中部は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：伊勢商業開発(株)) ブランシェス(株)は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：イオンホールディングス(株)) AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：AEON CREDIT INFORMATION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC.)</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名： (株)茨城ファミリーデパート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は(株)マイカルの子会社で、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (追加情報)</p>	<p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名： (株)茨城ファミリーデパート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は(株)マイカルの子会社で、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(4) 開示対象特別目的会社	<p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日）を適用しております。</p>	<p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「注記事項（開示対象特別目的会社関係）」に記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社数	<p>関連会社数 27社</p>	<p>関連会社数 27社</p>
(2) 持分法を適用した主要な関連会社名	<p>主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 以下の3社を新たに持分法適用会社としました。 株式取得： (株)高田薬局 シミズ薬品(株) 株式移転による取得： グローウェルホールディングス(株) 以下の4社を持分法適用会社から除外しました。 連結子会社へ移行： (株)徳島リバーシティ</p>	<p>主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 以下の1社を新たに持分法適用会社としました。 株式取得： (株)イレブン 以下の1社を持分法適用会社から除外しました。 株式売却： クラフトホールディングス(株)</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	合併： (株)ツルヤ靴店 株式移転： (株)高田薬局 ウエルシア関東(株) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
(4) 債務超過会社に対する持分額の処理	債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.... 6月30日 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD. 他44社.....12月31日 (株)ジーフット 1月20日 ローラアシュレイジャパン(株)他14社 1月31日 THE TALBOTS, INC.他14社 1月31日に最も近い土曜日 イオンリテール(株)他54社 2月20日	(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 (株)デジタルダイレクト 3月31日 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.... 6月30日 (株)コンドウ薬局 9月15日 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD. 他41社.....12月31日 (株)ジーフット 1月20日 ローラアシュレイジャパン(株)他14社 1月31日 THE TALBOTS, INC.他15社 1月31日に最も近い土曜日 イオンリテール(株)他62社 2月20日
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	(2) 上記に記載した132社のうち、TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の131社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。 提出会社及び国内連結子会社 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) 上記に記載した140社のうち、(株)デジタルダイレクト他2社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の137社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。 提出会社及び国内連結子会社 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
デリバティブ たな卸資産	<p>在外連結子会社 主として移動平均法による原価法によっております。 時価法 (a)商品 国内連結子会社 国内連結子会社は主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりますが、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法によっております。</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法によっております。 (b)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>在外連結子会社 同左 同左 (a)商品 国内連結子会社 国内連結子会社は主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 在外連結子会社 同左 (b)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 (当連結会計年度はリース資産を除く)	<p>提出会社及び国内連結子会社： 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 (営業店舗) 20～39年 (事務所) 38～50年 (建物附属設備) 3～18年 (構築物) 3～20年 工具、器具及び備品 2～20年 その他 (車両運搬具) 4～6年</p> <p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.142(営業権及びその他の無形固定資産)及びNo.144(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に基づく処理方法によっております。なお、償却をしていない商標権の帳簿価額は、107百万米ドル(96億円)であります。また、当連結会計年度において商標権の減損損失として33百万米ドル(33億円)を計上しております。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社： 同左 同左 在外連結子会社： 同左 提出会社及び国内連結子会社： 同左 同左 在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、「米国会計基準編纂書」)350「のれんと無形固定資産」及び米国会計基準編纂書360-10「有形固定資産 - 長期性資産の減損又は処分」に基づく処理方法によっております。なお、償却をしていない商標権の帳簿価額は、77百万米ドル(69億円)であります。</p>
無形固定資産 (当連結会計年度はリース資産を除く)	<p>提出会社及び国内連結子会社： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.142(営業権及びその他の無形固定資産)及びNo.144(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に基づく処理方法によっております。なお、償却をしていない商標権の帳簿価額は、107百万米ドル(96億円)であります。また、当連結会計年度において商標権の減損損失として33百万米ドル(33億円)を計上しております。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社： 同左 同左 在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、「米国会計基準編纂書」)350「のれんと無形固定資産」及び米国会計基準編纂書360-10「有形固定資産 - 長期性資産の減損又は処分」に基づく処理方法によっております。なお、償却をしていない商標権の帳簿価額は、77百万米ドル(69億円)であります。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース資産		<p>国内連結子会社： 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>在外連結子会社： 在米子会社については、米国会計基準編纂書840「リース」に基づく処理方法によっております。 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年11月25日を払込期日とした転換社債型新株予約権付社債(第6回3年債及び第7回4年債)は、引受人が発行価格(各社債の金額100円につき金102.5円)で一般募集を行い、これを発行価格と異なる発行価額(各社債の金額100円につき金100円)で当社に払込を行っております。引受けの条件上、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となり、引受手数料は支払わないこととされています。従って、当連結会計年度における社債発行費(営業外費用「その他」)には、当該新株予約権付社債の発行に係る引受手数料相当額2,500百万円は含まれておりません。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は3年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年11月25日を払込期日とした転換社債型新株予約権付社債(第6回3年債及び第7回4年債)は、引受人が発行価格(各社債の金額100円につき金102.5円)で一般募集を行い、これを発行価格と異なる発行価額(各社債の金額100円につき金100円)で当社に払込を行っております。引受けの条件上、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となり、引受手数料は支払わないこととされています。従って、当連結会計年度における社債発行費(営業外費用「その他」)には、当該新株予約権付社債の発行に係る引受手数料相当額2,500百万円は含まれておりません。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社： 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、金融サービス業を営む連結子会社は、営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して当該会社が定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社： 主として、売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社： 同左</p> <p>在外連結子会社： 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
賞与引当金	従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。	同左
ポイント引当金	一部の連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当連結会計年度において、一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.87(年金の会計処理)等に基づく処理方法によっております。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、提出会社及び主要な国内連結子会社については発生年度において一括処理し、一部の連結子会社では発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>在米子会社については、米国会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」等に基づく処理方法によっております。</p>
役員退職慰労引当金	一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
店舗閉鎖損失引当金	一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	同左
偶発損失引当金	将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。	同左
利息返還損失引当金	金融サービス業を営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品券回収損失引当金	<p>一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、当連結会計年度より、負債計上中止後の未回収商品券の回収により発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来回収見込額を商品券回収損失引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の期首時点で計上すべき過年度の商品券回収損失引当金繰入額2,015百万円を特別損失として計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,184百万円減少しております。</p>	<p>一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント) No.13(リースの会計処理)に基づく処理方法によっております。</p>	
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等</p> <p>通貨スワップ.....外貨建借入金</p> <p>金利スワップ.....借入金及び社債</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
ヘッジ方針	為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年～20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。</p> <p>のれん及び負ののれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。</p> <p>イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)</p> <p>のれん 55,625百万円 20年</p> <p>オリジン東秀(株)</p> <p>のれん 41,903百万円 20年</p> <p>(株)マイカル</p> <p>負ののれん 95,763百万円 9年</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.142(営業権及びその他の無形固定資産)及びNo.144(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に基づく処理方法によっております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年～20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。</p> <p>のれん及び負ののれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。</p> <p>イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)</p> <p>のれん 55,625百万円 20年</p> <p>オリジン東秀(株)</p> <p>のれん 41,903百万円 20年</p> <p>(株)マイカル</p> <p>負ののれん 95,763百万円 9年</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
8 連結決算日の変更に関する事項	平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月20日から2月末日に変更しました。当該変更は、連結決算及び経営情報開示の円滑化を図ることを目的とするものであります。このため、決算日変更期となる当連結会計年度は、平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結財務諸表における税効果会計)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年5月12日 最終改正平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)の第30 - 2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴い計上していた繰延税金資産を当連結会計年度にて取り崩すこととなったため、繰延税金資産取崩しに伴う法人税等調整額15,640百万円を計上した結果、従来の方法に比べ当期純損失が15,101百万円増加しております。</p>	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、国内連結子会社は主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、国内連結子会社は主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」の「(注)7 会計処理の変更」、「同 [所在地別セグメント情報]」の「(注)5 会計処理の変更」に記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、在外子会社において償却を実施していないのれんの償却等を実施したため、期首利益剰余金が5,225百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」の「(注)7 会計処理の変更」、「同 [所在地別セグメント情報]」の「(注)5 会計処理の変更」に記載しております。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>なお、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」の「(注) 7 会計処理の変更」、「同 [所在地別セグメント情報]」の「(注) 5 会計処理の変更」に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度までは独立科目として表示していた流動負債の「1年以内弁済予定の更生債権等」(当連結会計年度1,802百万円)及び「1年以内リース資産減損勘定」(当連結会計年度1,150百万円)は、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度までは独立科目として表示していた固定負債の「更生債権等」(当連結会計年度7,342百万円)及び「リース資産減損勘定」(当連結会計年度2,281百万円)は、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度までは独立科目として表示していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度8百万円)は、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 たな卸資産の内訳		商品 327,035百万円 原材料及び貯蔵品 6,589 計 333,624
2 有形固定資産減価償却累計額	906,159百万円	988,489百万円
3 担保に供している資産及び対応する債務	(担保に供している資産) 建物等 106,431百万円 土地 62,161 売掛金及び営業貸付金 16,848 差入保証金 670 投資有価証券 35 たな卸資産 2,170 現金及び預金 148 計 188,466 (対応する債務) 短期借入金 15,911百万円 社債 (1年以内償還予定分を含む) 2,163 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 96,658 更生債権等(更生担保権) (1年以内弁済予定分を含む) 6,646 預り保証金 2,470 計 123,849 担保に供している資産のうち更生担保権6,646百万円に対応するものは以下のとおりであります。 建物等 6,444百万円 土地 3,003 計 9,448 なお、更生債権等は流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(担保に供している資産) 建物等 106,682百万円 土地 66,512 売掛金及び営業貸付金 24,786 差入保証金 25 投資有価証券 35 たな卸資産 2,194 現金及び預金 113 計 200,348 (対応する債務) 短期借入金 13,426百万円 社債 (1年以内償還予定分を含む) 1,118 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 80,237 更生債権等(更生担保権) (1年以内弁済予定分を含む) 4,984 預り保証金 2,232 計 101,999 担保に供している資産のうち更生担保権4,984百万円に対応するものは以下のとおりであります。 建物等 5,645百万円 土地 2,690 計 8,335 なお、更生債権等は流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
4 前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務	(担保に供している資産) 投資有価証券 2,131百万円 差入保証金 10百万円 (対応する債務) 流動負債その他(商品券) 2,122百万円	(担保に供している資産) 投資有価証券 3,650百万円 差入保証金 10百万円 (対応する債務) 流動負債その他(商品券) 33,712百万円
5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産	(担保に供している資産) 投資有価証券 29百万円	(担保に供している資産) 投資有価証券 28百万円
6 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 131,970百万円	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 151,417百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度												
7 売掛金及び営業貸付金	<p>(1) 受取手形及び売掛金残高と営業貸付金残高に金融サービス業を営む連結子会社が債権流動化に伴い保有した信託受益権が、それぞれ1,224百万円及び2,954百万円含まれております。</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピングの1回払い債権の一部(113,636百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに、カードショッピングのリボ払い債権の一部(30,000百万円)を三菱UFJ信託銀行株式会社に売却しております。また、営業貸付金の一部(10,322百万円)をトランスバリュー信託株式会社に売却しております。</p>	<p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピングの1回払い債権の一部(72,727百万円)を有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーションに、カードショッピングのリボ払い債権の一部(36,000百万円)を三菱UFJ信託銀行株式会社に売却しております。また、営業貸付金の一部(42,000百万円)をみずほ信託銀行株式会社に売却しております。</p>												
8 営業貸付金	金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。	同左												
9 差入保証金	<p>一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセッツコーポレーション他1社)に売却しております。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高33,972百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されております。</p> <p>また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属します。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は544百万円であります。</p>	<p>一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセッツコーポレーション他1社)に売却しております。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高26,159百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されております。</p> <p>また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属します。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は425百万円であります。</p>												
10 のれん及び負ののれん	<p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>113,529百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>41,103百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>72,425百万円</td> </tr> </table>	のれん	113,529百万円	負ののれん	41,103百万円	差引	72,425百万円	<p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>100,053百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>30,574百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>69,479百万円</td> </tr> </table>	のれん	100,053百万円	負ののれん	30,574百万円	差引	69,479百万円
のれん	113,529百万円													
負ののれん	41,103百万円													
差引	72,425百万円													
のれん	100,053百万円													
負ののれん	30,574百万円													
差引	69,479百万円													
11 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。	同左												

	前連結会計年度	当連結会計年度
12 貸出コミットメント	<p>(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。</p> <p>貸出極度枠 30,000 百万円 貸出実行残高</p> <hr/> <p>差引：貸出枠残高 30,000</p> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされております。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 5,463,603 百万円 貸出実行額 425,535</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 5,038,067</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(3) ディベロッパー事業を営む連結子会社は、平成13年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（特別目的会社）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約を締結しております。</p> <p>貸出極度枠 550百万円 貸出実行残高</p> <hr/> <p>差引：貸出枠残高 550</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 5,721,070 百万円 貸出実行額 397,230</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 5,323,840</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
13 期末日満期手形の処理方法		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日及び一部の連結子会社の事業年度末日は金融機関が休日であったため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 187百万円 支払手形 2,379百万円 設備支払手形 128百万円</p>
14 偶発債務	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <p>一般顧客 1,002百万円 (株)北谷町物産公社 987 ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD. 442</p> <hr/> <p>計 2,432</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>提出会社は、主要な関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引</p> <p>一部の連結子会社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が当該連結子会社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取ることを約した契約を締結しております。</p> <p>一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しておりますが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結しております。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、当該連結子会社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっております。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日及び一部の連結子会社の事業年度末日は金融機関が休日であったため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 187百万円 支払手形 2,379百万円 設備支払手形 128百万円</p> <p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <p>一般顧客 2,754百万円 上記金額には、外貨保証金額225百万円(16,714千円)が含まれております。</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>同左</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在10,854百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料15,984百万円)を終了することができます。</p>	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在9,815百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料13,299百万円)を終了することができます。</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度		
1 固定資産売却益の主な内訳	八尾物件 (大阪府八尾市)	885百万円	大分物件 (大分県大分市)	661百万円	
	布施物件 (大阪府東大阪市)	174	西宮物件 (兵庫県西宮市)	475	
	有松物件 (愛知県名古屋市緑区)	158	長府物件 (山口県下関市)	281	
	その他	529	その他	855	
	計	1,747	計	2,273	
2 退職給付引当金戻入額	当連結会計年度において、提出会社及び主要な国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。				
3 特別利益その他の主な内訳	解約補償金受入益	2,382百万円	差入保証金回収益	1,829百万円	
	差入保証金償還益	2,084	差入保証金償還益	1,332	
	差入保証金回収益	1,356	その他	5,563	
	その他	5,238	計	8,724	
	計	11,061			
4 固定資産除却損の主な内訳	建物及び構築物除却損	3,262百万円	建物及び構築物除却損	1,428百万円	
	工具、器具及び備品	950	工具、器具及び備品	770	
	除却損		除却損		
	その他	441	その他	1,113	
	計	4,654	計	3,312	
5 減損損失	提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
	(1)減損損失を認識した資産グループの概要				
	総合小売事業				
	用途	種類	場所	件数	
				金額 (百万円)	
	店舗	土地及び建物等	北日本	69	4,396
			関東	106	4,241
			中部	56	4,487
			西日本	61	5,131
	店舗	建物等	中華人民共和国	4	150
			大韓民国	191	123
			タイ	2	114
	遊休資産	土地及び建物等	西日本他	8	165
	合計			497	18,811
	専門店事業				
	用途	種類	場所	件数	
				金額 (百万円)	
	店舗	建物等	北日本	35	186
			関東	331	1,545
			中部	36	216
			西日本	92	611
		土地及び建物等	米国他	31	14,386
		のれん及び商標権等	米国		18,386
	遊休資産	土地	中部	1	9
	合計			526	35,341
	用途	種類	場所	件数	
				金額 (百万円)	
	店舗	建物等	北日本	50	3,808
			関東	132	5,326
			中部	95	5,449
			西日本	90	7,641
	店舗	建物等	中華人民共和国	9	49
			大韓民国	83	98
			タイ	1	56
	遊休資産	土地及び建物等	西日本他	15	333
	合計			475	22,763
	専門店事業				
	用途	種類	場所	件数	
				金額 (百万円)	
	店舗	建物等	北日本	43	489
			関東	170	1,030
			中部	38	272
			西日本	81	766
		土地及び建物等	米国他	10	126
	合計			342	2,685

		前連結会計年度					当連結会計年度																																		
		ディベロッパー事業					ディベロッパー事業																																		
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)		用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																															
店舗	土地及び建物等	西日本	1	921		店舗	土地及び建物等	関東	1	352																															
		西日本						西日本	1	310																															
合計			1	921		合計			2	662																															
		サービス等事業					サービス等事業																																		
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)		用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																															
店舗	建物等	北日本	11	24		店舗	建物等	北日本	14	44																															
		関東	30	190				関東	44	159																															
		中部	22	107				中部	26	92																															
		西日本	35	187				西日本	39	172																															
合計			98	510		遊休資産	土地	北日本	2	141																															
						合計			125	610																															
		(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、在米子会社ののれん及び商標権等については、事業の売却の意思決定に伴い、米国財務会計基準（FASBステートメント）No.142(営業権及びその他の無形固定資産)及びNo.144（長期性資産の減損又は処分会計処理）に基づく減損損失を特別損失に計上しております。					(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																		
		(3)減損損失の金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,486</td> </tr> <tr> <td>のれん及び商標権等</td> <td>18,386</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,584</td> </tr> </tbody> </table> その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。					種類	金額(百万円)	建物及び構築物	30,122	土地	1,946	工具、器具及び備品	2,486	のれん及び商標権等	18,386	リース資産	1,179	その他	1,463	合計	55,584	(3)減損損失の金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,915</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,227</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,758</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,723</td> </tr> </tbody> </table> その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。					種類	金額(百万円)	建物及び構築物	14,915	土地	2,227	工具、器具及び備品	4,758	リース資産	2,578	その他	2,242	合計	26,723
種類	金額(百万円)																																								
建物及び構築物	30,122																																								
土地	1,946																																								
工具、器具及び備品	2,486																																								
のれん及び商標権等	18,386																																								
リース資産	1,179																																								
その他	1,463																																								
合計	55,584																																								
種類	金額(百万円)																																								
建物及び構築物	14,915																																								
土地	2,227																																								
工具、器具及び備品	4,758																																								
リース資産	2,578																																								
その他	2,242																																								
合計	26,723																																								

	前連結会計年度	当連結会計年度																		
6 利息返還損失引当金繰入額	<p>(4)資産のグルーピングの方法 提出会社及び国内連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 提出会社及び国内連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%～9.6%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 提出会社及び国内連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.9%～10.27%で割り引いて算定しております。</p> <p>金融サービス業を営む一部の連結子会社は、利息返還損失引当金について、平成21年1月の利息返還請求権の消滅時効に関する最高裁判決以降、当連結会計年度において返還実績が増加傾向となっていることに加え、総量規制の導入に向けて今後さらに増加する可能性を踏まえ、当連結会計年度において将来の利息返還見込額を抜本的に見直しました。</p> <p>これによる今後の返還見込額と当連結会計年度における従来の見積金額との差額14,000百万円を特別損失に計上しております。</p>																		
7 貸倒引当金繰入額	<p>金融サービス業を営む連結子会社は、貸金業法改正による上限金利引き下げ等のビジネス環境の変化を受け、当連結会計年度において新債権管理システムの構築、与信管理の見直し等を行い、これらに対応したデータの集計を行う体制が整備されたことを契機に、貸倒引当金の見積り方法の見直しを行いました。貸倒引当金繰入額には、この見直しに伴う期首時点における従来の方ととの差額6,564百万円が含まれております。</p>																			
8 店舗閉鎖損失	<p>店舗撤退に係る退店違約金及び原状回復費用等であります。</p>	同左																		
9 特別損失その他の主な内訳	<table> <tr> <td>持株会社移行費用</td> <td>2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券回収損失引当金繰入額</td> <td>2,015</td> </tr> <tr> <td>システム再構築費用</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,459</td> </tr> </table>	持株会社移行費用	2,084百万円	商品券回収損失引当金繰入額	2,015	システム再構築費用	1,666	その他	6,694	計	12,459	<table> <tr> <td>持株会社移行費用</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>開発物件撤退損</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,714</td> </tr> </table>	持株会社移行費用	977百万円	開発物件撤退損	348	その他	3,388	計	4,714
持株会社移行費用	2,084百万円																			
商品券回収損失引当金繰入額	2,015																			
システム再構築費用	1,666																			
その他	6,694																			
計	12,459																			
持株会社移行費用	977百万円																			
開発物件撤退損	348																			
その他	3,388																			
計	4,714																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度			当連結会計年度				
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類		
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式		
前連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,312	前連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,320		
当連結会計年度増加株式数(千株)		14	当連結会計年度増加株式数(千株)		3		
当連結会計年度減少株式数(千株)		6	当連結会計年度減少株式数(千株)		5		
当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,320	当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,319		
<p>(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社が保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの及び単元未満株式の買取によるものであります。</p> <p>2 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものであります。</p>			<p>(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社が保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの及び単元未満株式の買取によるものであります。</p> <p>2 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものであります。</p>				
2 新株予約権に関する事項			2 新株予約権に関する事項				
区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)	区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289	提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		243		ストック・オプションとしての新株予約権		244
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		255	連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		386
合計			787	合計			920
3 配当に関する事項			3 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額				
平成20年4月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			平成21年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額	13,008百万円		配当金の総額	13,008百万円			
1株当たり配当額	17円		1株当たり配当額	17円			
基準日	平成20年2月20日		基準日	平成21年2月28日			
効力発生日	平成20年4月22日		効力発生日	平成21年4月27日			

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成21年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>13,008百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>17円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成21年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年4月27日</td> </tr> </table> <p>(3) 配当制限(分配制限) 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしております。</p>	配当金の総額	13,008百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	17円	基準日	平成21年2月28日	効力発生日	平成21年4月27日	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成22年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>15,304百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成22年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成22年4月26日</td> </tr> </table> <p>(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。 (3) 配当制限(分配制限) 同左</p>	配当金の総額	15,304百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	20円	基準日	平成22年2月28日	効力発生日	平成22年4月26日
配当金の総額	13,008百万円																				
配当の原資	利益剰余金																				
1株当たり配当額	17円																				
基準日	平成21年2月28日																				
効力発生日	平成21年4月27日																				
配当金の総額	15,304百万円																				
配当の原資	利益剰余金																				
1株当たり配当額	20円																				
基準日	平成22年2月28日																				
効力発生日	平成22年4月26日																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>240,447百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>13,285</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td>1,446</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>224,625</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱シーズンセレクト、環境整備㈱及び㈱徳島リバーシティ(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,039</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,482</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td>2,099</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社 現金及び現金同等物</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td>差引： 新規取得連結子会社 取得のための支出</td> <td>916</td> </tr> </table> <p>(注) 差引：新規取得連結子会社取得のための支出916百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しております。</p>	現金及び預金	240,447百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,285	負の現金同等物としての当座借越	1,446	保険料預り金	1,089	現金及び現金同等物	224,625	流動資産	2,524百万円	固定資産	4,039	のれん	1,435	流動負債	3,482	固定負債	1,055	少数株主持分	1,363	新規取得連結子会社株式の取得価額	2,099	新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	1,183	差引： 新規取得連結子会社 取得のための支出	916	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>294,427百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>12,068</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金等</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>280,521</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ドゥサービス他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>17,603百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,531</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>10,982</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,994</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>7,273</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社 現金及び現金同等物</td> <td>2,009</td> </tr> <tr> <td>差引： 新規取得連結子会社 取得のための収入</td> <td>1,170</td> </tr> </table> <p>(注) 差引：新規取得連結子会社取得のための収入1,170百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しております。</p>	現金及び預金	294,427百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,068	負の現金同等物としての当座借越	649	保険料預り金等	1,188	現金及び現金同等物	280,521	流動資産	17,603百万円	固定資産	3,531	のれん	46	流動負債	10,982	固定負債	1,994	少数株主持分	7,273	新規取得連結子会社株式の取得価額	838	新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	2,009	差引： 新規取得連結子会社 取得のための収入	1,170
現金及び預金	240,447百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,285																																																								
負の現金同等物としての当座借越	1,446																																																								
保険料預り金	1,089																																																								
現金及び現金同等物	224,625																																																								
流動資産	2,524百万円																																																								
固定資産	4,039																																																								
のれん	1,435																																																								
流動負債	3,482																																																								
固定負債	1,055																																																								
少数株主持分	1,363																																																								
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,099																																																								
新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	1,183																																																								
差引： 新規取得連結子会社 取得のための支出	916																																																								
現金及び預金	294,427百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,068																																																								
負の現金同等物としての当座借越	649																																																								
保険料預り金等	1,188																																																								
現金及び現金同等物	280,521																																																								
流動資産	17,603百万円																																																								
固定資産	3,531																																																								
のれん	46																																																								
流動負債	10,982																																																								
固定負債	1,994																																																								
少数株主持分	7,273																																																								
新規取得連結子会社株式の取得価額	838																																																								
新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	2,009																																																								
差引： 新規取得連結子会社 取得のための収入	1,170																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(借手側)					(借手側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	22,294	7,598	2,856	11,839	建物及び構築物	106,043	48,902	4,530	52,610
工具、器具及び備品	56,024	30,220	4,823	20,980	工具、器具及び備品	40,077	23,562	3,882	12,631
(有形固定資産)その他	1,918	1,052	4	861	(有形固定資産)その他	1,648	912	110	625
合計	80,237	38,871	7,685	33,680	合計	147,769	73,377	8,523	65,868
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
11,576百万円					13,003百万円				
1年超					1年超				
26,820					69,099				
合計					合計				
38,396					82,103				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
3,432					4,311				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
16,746百万円					19,552百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,824					1,646				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
13,661					14,533				
支払利息相当額					支払利息相当額				
1,384					3,805				
減損損失					減損損失				
1,179					2,578				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(追加情報)					(追加情報)				
当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リースと判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。					当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リースと判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。				

前連結会計年度	当連結会計年度												
	<p>1 ファイナンス・リース取引(通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、S M事業における店舗設備等でありませす。 ・無形固定資産 主として、金融事業におけるソフトウェアでありませす。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127,342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">753,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">880,584</td> </tr> </table>	1年内	127,342百万円	1年超	753,241	合計	880,584	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">793,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">922,299</td> </tr> </table>	1年内	128,370百万円	1年超	793,928	合計	922,299
1年内	127,342百万円												
1年超	753,241												
合計	880,584												
1年内	128,370百万円												
1年超	793,928												
合計	922,299												
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> </table>	1年内	668百万円	1年超	448	合計	1,117	<p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> </table>	1年内	255百万円	1年超	811	合計	1,067
1年内	668百万円												
1年超	448												
合計	1,117												
1年内	255百万円												
1年超	811												
合計	1,067												
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>												

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,128	2,166	38	2,151	2,192	41
合計	2,128	2,166	38	2,151	2,192	41

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	13,290	15,995	2,705	12,116	15,792	3,676
(2) 債券						
国債・地方債等	28	28	0	1,522	1,527	4
社債				3,000	3,005	5
小計	13,318	16,024	2,706	16,638	20,325	3,686
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	34,971	24,215	10,756	36,207	30,848	5,358
(2) 債券						
国債・地方債等	17	17	0	14	14	0
社債	3,000	2,728	271			
(3) その他	184	124	59	121	114	6
小計	38,173	27,085	11,088	36,343	30,978	5,364
合計	51,492	43,110	8,381	52,981	51,303	1,677

(注) 前連結会計年度の株式の取得原価(48,261百万円)は、減損処理(686百万円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

当連結会計年度の株式の取得原価(48,323百万円)は、減損処理(74百万円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
売却額 (百万円)	41,658	10,093
売却益の合計額(百万円)	20,425	45
売却損の合計額(百万円)	3	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	2,479	1,892
(2) 信託受益権	13,840	38,715

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(前連結会計年度)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	17	2,128	28	
社債	2,728			
合計	2,746	2,128	28	

(当連結会計年度)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,513	2,151	28	
社債	3,005			
合計	4,519	2,151	28	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 取引の内容 提出会社及び連結子会社は、外貨建債権債務について先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を、短期借入金、長期債務及び市場性のある債券について金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利オプション取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 提出会社及び連結子会社は、事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 提出会社及び連結子会社は、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、短期借入金、長期債務及び市場性のある債券に係わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) 為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 通貨スワップ...外貨建借入金 金利スワップ...借入金及び社債 (ヘッジ方針) 為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。 (ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 取引に係るリスクの内容 提出会社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。取引先の信用リスクについては取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握することでこれを管理しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 提出会社及び連結子会社は、デリバティブ取引管理規定に基づき担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額は、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク等を示すものではありません。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

		前連結会計年度				当連結会計年度			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建					1,280		0	0
	為替予約取引 売建	19,168		19,468	299	38,895		109	109
	通貨オプション 買建 コール					71	30	2	2
	通貨オプション 売建 プット					142	61	4	4
	通貨スワップ					5,799	2,892	17	17
合計		19,168		19,468	299	46,189	2,984	97	97

金利関連

		前連結会計年度				当連結会計年度			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 受取変動・ 支払固定					828		0	0
	合計					828		0	0

(注) 1 時価の算定方法

- 当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。
- 3 当連結会計年度より為替予約取引の時価に関しては、評価損益を時価として表示する方法に変更しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内関係会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、在米子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改定し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金（市場金利連動型年金）を柱とした新制度へ移行することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、在米子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けておりますが、確定給付型の年金制度については平成21年5月1日に閉鎖型年金に移行しております。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,451百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,666</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,784</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,720</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(注)</td> <td style="text-align: right;">30,488</td> </tr> </table> <p>(注) 在米子会社が流動負債で計上している121百万円が含まれております。</p>	退職給付債務	127,451百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	78,666	未積立退職給付債務	48,784	未認識数理計算上の差異	19,720	未認識過去勤務債務	1,424	退職給付引当金(注)	30,488	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">109,751百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,046</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,705</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,388</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(注)</td> <td style="text-align: right;">13,546</td> </tr> </table> <p>(注) 在米子会社が流動負債で計上している133百万円が含まれております。</p>	退職給付債務	109,751百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	86,046	未積立退職給付債務	23,705	未認識数理計算上の差異	11,388	未認識過去勤務債務	1,229	退職給付引当金(注)	13,546										
退職給付債務	127,451百万円																																		
年金資産(退職給付信託を含む)	78,666																																		
未積立退職給付債務	48,784																																		
未認識数理計算上の差異	19,720																																		
未認識過去勤務債務	1,424																																		
退職給付引当金(注)	30,488																																		
退職給付債務	109,751百万円																																		
年金資産(退職給付信託を含む)	86,046																																		
未積立退職給付債務	23,705																																		
未認識数理計算上の差異	11,388																																		
未認識過去勤務債務	1,229																																		
退職給付引当金(注)	13,546																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,347百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,527</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,338</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">13,739</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	勤務費用	5,347百万円	利息費用	3,527	期待運用収益	2,201	数理計算上の差異の費用	3,046	処理額	319	過去勤務債務の費用処理額	4,338	その他(注)	13,739	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,392百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,455</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">14,217</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 小計</td> <td style="text-align: right;">18,048</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額(注2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,831</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">14,217</td> </tr> </table> <p>(注1) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>(注2) 提出会社及び主要な国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。</p>	勤務費用	4,392百万円	利息費用	3,416	期待運用収益	1,408	数理計算上の差異の費用	3,678	処理額	319	過去勤務債務の費用処理額	4,455	その他(注1)	14,217	退職給付費用 小計	18,048	退職給付引当金戻入額(注2)	3,831	退職給付費用 合計	14,217
勤務費用	5,347百万円																																		
利息費用	3,527																																		
期待運用収益	2,201																																		
数理計算上の差異の費用	3,046																																		
処理額	319																																		
過去勤務債務の費用処理額	4,338																																		
その他(注)	13,739																																		
勤務費用	4,392百万円																																		
利息費用	3,416																																		
期待運用収益	1,408																																		
数理計算上の差異の費用	3,678																																		
処理額	319																																		
過去勤務債務の費用処理額	4,455																																		
その他(注1)	14,217																																		
退職給付費用 小計	18,048																																		
退職給付引当金戻入額(注2)	3,831																																		
退職給付費用 合計	14,217																																		

前連結会計年度		当連結会計年度	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率		割引率	
提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%	提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%
在米子会社	主として6.50%	在米子会社	主として6.00%
期待運用収益率		期待運用収益率	
提出会社及び国内連結子会社	主として2.05%	提出会社及び国内連結子会社	主として1.30%
在米子会社	9.00%	在米子会社	8.50%
数理計算上の差異の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	
提出会社及び国内連結子会社	発生翌連結会計年度より10年	提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年
在米子会社	回廊アプローチ	在米子会社	回廊アプローチ
過去勤務債務の額の処理年数		過去勤務債務の額の処理年数	
国内連結子会社	発生時より10年	提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理
		一部の国内連結子会社	発生時より10年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月28日)

1. 提出会社及び国内連結子会社

(1) スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 380百万円

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
Stock・オプションの内容

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年
付与対象者の区分及び数	従業員162名及び子会社従業員4名	取締役12名及び従業員128名、子会社取締役2名及び従業員1名	取締役12名、監査役4名及び従業員174名、子会社従業員4名	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名
Stock・オプション数	普通株式 91,500株	普通株式 106,500株	普通株式 176,000株	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株
付与日	平成15年6月21日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成19年4月21日	平成20年4月22日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月3日から平成21年6月30日まで	平成19年7月2日から平成22年6月30日まで	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
付与対象者の区分及び数	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	取締役5名	取締役9名	取締役7名	取締役7名
Stock・オプション数	普通株式 21,600株	普通株式 20,000株	普通株式 6,300株	普通株式 10,000株	普通株式 11,100株
付与日	平成20年11月20日	平成20年4月30日	平成20年4月21日	平成20年5月1日	平成20年4月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで	平成20年5月31日から平成35年5月30日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年6月1日から平成35年5月31日まで	平成20年5月1日から平成35年4月30日まで

会社名	マックスバリュ西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
付与対象者の区分及び数	取締役11名	取締役8名	取締役6名	取締役7名	取締役17名
Stock・オプション数	普通株式 24,900株	普通株式 12,700株	普通株式 6,800株	普通株式 16,000株	普通株式 20,200株
付与日	平成20年4月21日	平成20年4月30日	平成20年4月21日	平成20年4月21日	平成20年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年6月1日から平成35年5月31日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで

会社名	チェルト(株)	イオンクレジットサービス(株)	(株)ツヴァイ	イオンディライト(株)	(株)イオンファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
付与対象者の区分及び数	取締役7名	取締役12名	取締役5名	取締役15名	取締役10名
ストック・オプション数	普通株式 8,100株	普通株式 20,000株	普通株式 8,500株	普通株式 35,000株	普通株式 5,200株
付与日	平成20年4月21日	平成20年4月21日	平成20年4月21日	平成20年5月12日	平成20年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成20年6月10日 から平成35年6月 10日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで

(注) 1 権利確定条件は付されておられません。
 2 対象勤務期間の定めはありません。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(a) スtock・オプションの数

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					84,000
失効					
権利確定					84,000
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	5,000	63,000	108,500	66,500	
権利確定					84,000
権利行使				3,200	1,100
失効	5,000	17,000	33,000		
未行使残		46,000	75,500	63,300	82,900

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与	21,600	20,000	6,300	10,000	11,100
失効					
権利確定	21,600	20,000	6,300	10,000	11,100
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末					
権利確定	21,600	20,000	6,300	10,000	11,100
権利行使		14,600		6,400	
失効					
未行使残	21,600	5,400	6,300	3,600	11,100

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200
失効					
権利確定	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末					
権利確定	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200
権利行使					
失効					
未行使残	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200

会社名	チェルト(株)	イオンクレジットサービス(株)	(株)ツヴァイ	イオンデライト(株)	(株)イオンファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200
失効					
権利確定	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末					
権利確定	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200
権利行使					
失効					
未行使残	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200

(b) 単価情報

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年
権利行使価格(円)	1,393	1,875	2,090	1	1
行使時平均株価(円)				791	744
付与日における公正な評価単価(円)				2,085	1,162

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)		348		1,346	
付与日における公正な評価単価(円)	710	325	1,308	1,350	788

会社名	マックスバリュ西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(円)	1,020	1,870	737	340	2,750

会社名	チェルト(株)	イオンクレジットサービス(株)	(株)ツヴァイ	イオンディライト(株)	(株)イオンファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	0.5	1
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(円)	977	1,256	472	2,063	1,242

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	34.48%	34.93%	70.77%	35.44%	27.11%	20.00%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.6年	7.5年
予想配当 (3)	1.32%	2.05%	0.00%	0.69%	1.98%	1.16%
無リスク利率 (4)	1.07%	1.06%	1.10%	0.99%	1.32%	1.20%

会社名	マックスバリュ西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	27.99%	22%	32.7%	49.13%	40.9%
予想残存期間 (2)	7.6年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	2.61%	1.86%	2.94%	2.02%	0.61%
無リスク利率 (4)	0.85%	1.32%	1.07%	1.07%	1.04%

会社名	チェルト(株)	イオンクレジットサービス(株)	(株)ツヴァイ	イオンディライト(株)	(株)イオンファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	32.00%	41.97%	41.88%	36.0%	57.36%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	4.79%	2.62%	4.53%	0.80%	2.07%
無リスク利率 (4)	1.07%	1.07%	1.04%	1.27%	1.07%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

2. 在外連結子会社

(1) ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社名	THE TALBOTS, INC.		
科目名	売上原価	販売費及び一般管理費	特別損失(その他)
金額(百万円)	13	1,107	221
(注)	(129千米ドル)	(10,861千米ドル)	(2,170千米ドル)

(注) 1 在外連結子会社の本邦通貨への換算時に使用した期中平均為替相場により換算しております。

2 THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、ストック・オプション制度を含む株式報酬制度の会計処理は、改訂後米国会計基準SFAS第123号を適用しております。

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	THE TALBOTS, INC.
付与対象者の区分	取締役及び従業員
付与日	報酬委員会の定める日
権利確定条件及び対象勤務期間	付与日より1年経過日毎に、勤務していることを条件に3分の1ずつ3年に亘ってそれぞれ権利株数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間

ストック・オプションの数

会社名	THE TALBOTS, INC.
株式の種類	普通株式
未決済株(権利未確定株及び未行使残株)	
前連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,491,706 (7,146,058)
付与	628,650
権利行使	71,668
失効	637,735
当連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,410,953 (8,145,967)

(注) THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、未確定株式報酬制度により、当連結会計年度中に付与した数は1,318,415株であり、当連結会計年度末の数は2,003,660株であります。

単価情報

会社名	THE TALBOTS, INC.	
区分	権利行使	未決済残高
権利行使価格(米ドル)	7.46	27.24

(注) 平成20年度に付与したストック・オプション制度の加重平均による公正な評価単価は2.84米ドルであります。また、未確定株式報酬制度の公正な評価単価は付与日の株価の終値であり、当連結会計年度の加重平均単価は9.05米ドルであります。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法(直近3年度)

会社名	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.
年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	41.8%	38.5%	50.8%
予想残存期間 (2)	4.5年	4.6年	5.3年
予想配当 (3)	2.0%	2.4%	7.8%
無リスク利率 (4)	4.7%	4.5%	2.6%

- (注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2 ストック・オプションにかかる過去の実績率に基づいて算定しております。
3 配当額÷株価(付与日)に基づき算定しております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する米国ゼロクーポン債の利回りであります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 提出会社及び国内連結子会社

- (1) ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 187百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年
付与対象者の区分及び数	取締役12名及び従業員128名、子会社取締役2名及び従業員1名	取締役12名、監査役4名及び従業員174名、子会社従業員4名	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名
ストック・オプション数	普通株式 106,500株	普通株式 176,000株	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株
付与日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成19年4月21日	平成20年4月22日	平成20年11月20日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成18年7月3日から平成21年6月30日まで	平成19年7月2日から平成22年6月30日まで	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	グループ会社取締役等8名	取締役5名	取締役5名	取締役9名	取締役8名
ストック・オプション数	普通株式 5,300株	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 6,300株	普通株式 7,500株
付与日	平成21年5月20日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成20年5月31日から平成35年5月30日まで	平成21年5月31日から平成36年5月30日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び数	取締役9名	取締役7名	取締役7名	取締役7名	取締役7名
ストック・ オプション数	普通株式 5,800株	普通株式 10,000株	普通株式 14,800株	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株
付与日	平成21年4月10日	平成20年5月1日	平成21年5月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年5月1日 から平成36年4月 30日まで	平成20年6月1日 から平成35年5月 31日まで	平成21年6月1日 から平成36年5月 31日まで	平成20年5月1日 から平成35年4月 30日まで	平成21年5月1日 から平成36年4月 30日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	(株)コックス
年度	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
付与対象者の 区分及び数	取締役11名	取締役11名	取締役8名	取締役8名	取締役7名
ストック・ オプション数	普通株式 24,900株	普通株式 21,800株	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株	普通株式 16,000株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成20年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成20年6月1日 から平成35年5月 31日まで	平成21年6月1日 から平成36年5月 31日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで

会社名	(株)ブルーグラス	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成20年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び数	取締役6名	取締役17名	取締役16名	取締役15名	取締役15名
ストック・ オプション数	普通株式 6,800株	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株	普通株式 35,000株	普通株式 33,700株
付与日	平成20年4月21日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成20年5月12日	平成21年5月11日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成20年6月10日 から平成35年6月 10日まで	平成21年6月10日 から平成36年6月 10日まで

会社名	チェルト(株)	チェルト(株)	イオンクレジットサービス(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成20年	平成21年	平成20年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	取締役7名	取締役9名	取締役12名	取締役5名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 8,100株	普通株式 10,800株	普通株式 20,000株	普通株式 8,500株	普通株式 9,500株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成20年4月21日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	取締役10名	取締役9名
ストック・オプション数	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件(1)		
対象勤務期間(2)		
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されておりません。
 2 対象勤務期間の定めはありません。

ストック・オプションの規模及びその変動状況
(a) スtock・オプションの数

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						5,300
失効						
権利確定						5,300
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	46,000	75,500	63,300	82,900	21,600	
権利確定						5,300
権利行使				1,600	1,200	
失効	46,000	4,500				
未行使残		71,000	63,300	81,300	20,400	5,300

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 東海(株)
年度	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成21年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		27,100		7,500	5,800	
失効						
権利確定		27,100		7,500	5,800	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	5,400		6,300			3,600
権利確定		27,100		7,500	5,800	
権利行使		3,700	1,600		2,400	900
失効						
未行使残	5,400	23,400	4,700	7,500	3,400	2,700

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	14,800		27,800		21,800	
失効						
権利確定	14,800		27,800		21,800	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		11,100		24,900		12,700
権利確定	14,800		27,800		21,800	
権利行使	12,300					
失効						
未行使残	2,500	11,100	27,800	24,900	21,800	12,700

会社名	ミニストップ(株)	(株)コックス	(株)ブルーグラス	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成21年	平成20年	平成20年	平成20年	平成21年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	12,900				29,400	
失効						
権利確定	12,900				29,400	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		16,000	6,800	20,200		35,000
権利確定	12,900				29,400	
権利行使		2,000	1,900	2,700		
失効						
未行使残	12,900	14,000	4,900	17,500	29,400	35,000

会社名	イオン ディライト(株)	チェルト(株)	チェルト(株)	イオンクレジット サービス(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	33,700		10,800			9,500
失効						
権利確定	33,700		10,800			9,500
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		8,100		20,000	8,500	
権利確定	33,700		10,800			9,500
権利行使				20,000		
失効						
未行使残	33,700	8,100	10,800		8,500	9,500

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年
権利確定前(株)		
前連結会計 年度末		
付与		9,800
失効		
権利確定		9,800
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計 年度末	5,200	
権利確定		9,800
権利行使		
失効		
未行使残	5,200	9,800

(b) 単価情報

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年
権利行使価格(円)	1,875	2,090	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				796	857	
付与日における公正な評価単価(円)			2,085	1,162	710	764

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ北海道(株)	マックスバリュ東海(株)
年度	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成21年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)		305	1,320		1,532	1,095
付与日における公正な評価単価(円)	325	292	1,308	928	1,460	1,350

会社名	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)	マックスバリュ中部(株)	マックスバリュ西日本(株)	マックスバリュ西日本(株)	ミニストップ(株)
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,119					
付与日における公正な評価単価(円)	782	788	788	1,020	975	1,870

会社名	ミニストップ(株)	(株)コックス	(株)ブルーグラス	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンディライト(株)
年度	平成21年	平成20年	平成20年	平成20年	平成21年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	0.5
行使時平均株価(円)		398	484	1,633		
付与日における公正な評価単価(円)	1,127	340	737	2,750	1,197	2,063

会社名	イオンディライト(株)	チェルト(株)	チェルト(株)	イオンクレジットサービス(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成20年	平成21年
権利行使価格(円)	0.5	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				978		
付与日における公正な評価単価(円)	1,136	977	748	1,256	472	422

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価 (円)		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,242	570

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン 北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	37.59%	24.63%	31.93%	25.24%	29.40%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.6年
予想配当 (3)	1.93%	0.00%	0.71%	0.40%	3.52%
無リスク利率 (4)	1.16%	1.27%	1.12%	1.19%	1.16%

会社名	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	イオンモール(株)	イオン デライト(株)
年度	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	23.80%	24.86%	24.8%	46.14%	88.69%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.6年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	1.16%	2.88%	2.92%	1.49%	1.70%
無リスク利率 (4)	1.77%	1.17%	1.11%	1.16%	1.18%

会社名	チェルト(株)	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー
年度	平成21年	平成21年	平成21年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	31.33%	40.78%	55.76%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	5.92%	4.29%	3.92%
無リスク利率 (4)	1.18%	1.16%	1.18%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

2. 在外連結子会社

(1) スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社名	THE TALBOTS, INC.		
科目名	売上原価	販売費及び一般管理費	特別損失(その他)
金額(百万円)	64	614	78
(注)	(692千米ドル)	(6,570千米ドル)	(839千米ドル)

(注) 1 在外連結子会社の本邦通貨への換算時に使用した期中平均為替相場により換算しております。

2 THE TALBOTS, INC. は、Stock・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しております。

(2) Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

Stock・オプションの内容

会社名	THE TALBOTS, INC.
付与対象者の区分	取締役及び従業員
付与日	報酬委員会の定める日
権利確定条件及び対象勤務期間	付与日より1年経過日毎に、勤務していることを条件に3分の1ずつ3年に亘ってそれぞれ権利株数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間

Stock・オプションの数

会社名	THE TALBOTS, INC.
株式の種類	普通株式
未決済株(権利未確定株及び未行使残株)	
前連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,410,953 (8,145,967)
付与	1,784,500
権利行使	
失効	793,434
当連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	10,402,019 (8,316,536)

(注) THE TALBOTS, INC. は、Stock・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、未確定株式報酬制度により、当連結会計年度中に付与した数は369,689株であり、当連結会計年度末の数は1,330,890株であります。

単価情報

会社名	THE TALBOTS, INC.	
区分	権利行使	未決済残高
権利行使価格(米ドル)		24.06

(注) 平成21年度に付与したStock・オプション制度の加重平均による公正な評価単価は1.75米ドルであります。また、未確定株式報酬制度の公正な評価単価は付与日の株価の終値であり、当連結会計年度の加重平均単価は3.04米ドルであります。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法(直近3年度)

会社名	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.
年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	38.5%	50.8%	83.9%
予想残存期間 (2)	4.6年	5.3年	4.8年
予想配当 (3)	2.4%	7.8%	0.0%
無リスク利率 (4)	4.5%	2.6%	2.0%

- (注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
 2 ストック・オプションにかかる過去の実績率に基づいて算定しております。
 3 配当額÷株価(付与日)に基づき算定しております。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する米国ゼロクーポン債の利回り

(税効果会計関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td>1,204百万円</td> <td>未払金及び未払費用</td> <td>904百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>13,687</td> <td>貸倒引当金</td> <td>13,326</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>3,785</td> <td>未払事業税等</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>売掛金及び営業貸付金</td> <td>341</td> <td>売掛金及び営業貸付金</td> <td>1,639</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>6,483</td> <td>賞与引当金</td> <td>5,856</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,453</td> <td>たな卸資産</td> <td>3,643</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>2,206</td> <td>ポイント引当金</td> <td>3,174</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td>1,632</td> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への繰越欠損金</td> <td>1,903</td> <td>在外子会社への投資に係る一時差異</td> <td>6,744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,730</td> <td>繰越欠損金</td> <td>4,749</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>41,429</td> <td>その他</td> <td>5,121</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>8,342</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td>50,250</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>33,087</td> <td>評価性引当額</td> <td>8,882</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td>41,367</td> </tr> </table>	未払金及び未払費用	1,204百万円	未払金及び未払費用	904百万円	貸倒引当金	13,687	貸倒引当金	13,326	未払事業税等	3,785	未払事業税等	3,648	売掛金及び営業貸付金	341	売掛金及び営業貸付金	1,639	賞与引当金	6,483	賞与引当金	5,856	たな卸資産	3,453	たな卸資産	3,643	ポイント引当金	2,206	ポイント引当金	3,174	店舗閉鎖損失引当金	1,632	店舗閉鎖損失引当金	1,441	連結子会社への繰越欠損金	1,903	在外子会社への投資に係る一時差異	6,744	その他	6,730	繰越欠損金	4,749	繰延税金資産小計	41,429	その他	5,121	評価性引当額	8,342	繰延税金資産小計	50,250	繰延税金資産合計	33,087	評価性引当額	8,882			繰延税金資産合計	41,367					
未払金及び未払費用	1,204百万円	未払金及び未払費用	904百万円																																																											
貸倒引当金	13,687	貸倒引当金	13,326																																																											
未払事業税等	3,785	未払事業税等	3,648																																																											
売掛金及び営業貸付金	341	売掛金及び営業貸付金	1,639																																																											
賞与引当金	6,483	賞与引当金	5,856																																																											
たな卸資産	3,453	たな卸資産	3,643																																																											
ポイント引当金	2,206	ポイント引当金	3,174																																																											
店舗閉鎖損失引当金	1,632	店舗閉鎖損失引当金	1,441																																																											
連結子会社への繰越欠損金	1,903	在外子会社への投資に係る一時差異	6,744																																																											
その他	6,730	繰越欠損金	4,749																																																											
繰延税金資産小計	41,429	その他	5,121																																																											
評価性引当額	8,342	繰延税金資産小計	50,250																																																											
繰延税金資産合計	33,087	評価性引当額	8,882																																																											
		繰延税金資産合計	41,367																																																											
	(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産等</td> <td>69,701百万円</td> <td>有形固定資産等</td> <td>68,446百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社における財産評定損</td> <td>36,602</td> <td>連結子会社における財産評定損</td> <td>32,059</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>42,692</td> <td>繰越欠損金</td> <td>47,176</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>16,614</td> <td>退職給付引当金</td> <td>11,125</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>10,995</td> <td>貸倒引当金</td> <td>9,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等</td> <td>599</td> <td>利息返還損失引当金</td> <td>9,227</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>4,033</td> <td>投資有価証券等</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td></td> <td>その他有価証券</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,660</td> <td>評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>217,898</td> <td>その他</td> <td>33,891</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>138,243</td> <td>繰延税金資産小計</td> <td>212,504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>79,654</td> <td>評価性引当額</td> <td>146,499</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td>9,111</td> <td>繰延税金資産合計</td> <td>66,005</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>70,543</td> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td>4,485</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>61,519</td> </tr> </table>	有形固定資産等	69,701百万円	有形固定資産等	68,446百万円	連結子会社における財産評定損	36,602	連結子会社における財産評定損	32,059	繰越欠損金	42,692	繰越欠損金	47,176	退職給付引当金	16,614	退職給付引当金	11,125	貸倒引当金	10,995	貸倒引当金	9,496	投資有価証券等	599	利息返還損失引当金	9,227	その他有価証券	4,033	投資有価証券等	334	評価差額金		その他有価証券	746	その他	36,660	評価差額金		繰延税金資産小計	217,898	その他	33,891	評価性引当額	138,243	繰延税金資産小計	212,504	繰延税金資産合計	79,654	評価性引当額	146,499	繰延税金負債との相殺	9,111	繰延税金資産合計	66,005	繰延税金資産の純額	70,543	繰延税金負債との相殺	4,485			繰延税金資産の純額	61,519	
有形固定資産等	69,701百万円	有形固定資産等	68,446百万円																																																											
連結子会社における財産評定損	36,602	連結子会社における財産評定損	32,059																																																											
繰越欠損金	42,692	繰越欠損金	47,176																																																											
退職給付引当金	16,614	退職給付引当金	11,125																																																											
貸倒引当金	10,995	貸倒引当金	9,496																																																											
投資有価証券等	599	利息返還損失引当金	9,227																																																											
その他有価証券	4,033	投資有価証券等	334																																																											
評価差額金		その他有価証券	746																																																											
その他	36,660	評価差額金																																																												
繰延税金資産小計	217,898	その他	33,891																																																											
評価性引当額	138,243	繰延税金資産小計	212,504																																																											
繰延税金資産合計	79,654	評価性引当額	146,499																																																											
繰延税金負債との相殺	9,111	繰延税金資産合計	66,005																																																											
繰延税金資産の純額	70,543	繰延税金負債との相殺	4,485																																																											
		繰延税金資産の純額	61,519																																																											
	繰延税金負債	繰延税金負債																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,675百万円</td> <td>無形固定資産</td> <td>2,553百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>5,852</td> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>6,104</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td>3,905</td> <td>在外連結子会社の留保利益</td> <td>4,621</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,841</td> <td>関係会社株式</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,551</td> <td>その他</td> <td>2,616</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>17,826</td> <td>繰延税金負債合計</td> <td>17,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td>9,111</td> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td>4,485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>8,714</td> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>13,140</td> </tr> </table>	無形固定資産	3,675百万円	無形固定資産	2,553百万円	固定資産圧縮積立金	5,852	固定資産圧縮積立金	6,104	在外連結子会社の留保利益	3,905	在外連結子会社の留保利益	4,621	関係会社株式	1,841	関係会社株式	1,730	その他	2,551	その他	2,616	繰延税金負債合計	17,826	繰延税金負債合計	17,625	繰延税金資産との相殺	9,111	繰延税金資産との相殺	4,485	繰延税金負債の純額	8,714	繰延税金負債の純額	13,140																													
無形固定資産	3,675百万円	無形固定資産	2,553百万円																																																											
固定資産圧縮積立金	5,852	固定資産圧縮積立金	6,104																																																											
在外連結子会社の留保利益	3,905	在外連結子会社の留保利益	4,621																																																											
関係会社株式	1,841	関係会社株式	1,730																																																											
その他	2,551	その他	2,616																																																											
繰延税金負債合計	17,826	繰延税金負債合計	17,625																																																											
繰延税金資産との相殺	9,111	繰延税金資産との相殺	4,485																																																											
繰延税金負債の純額	8,714	繰延税金負債の純額	13,140																																																											

	前連結会計年度		当連結会計年度	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
	(調整)		(調整)	
	在外連結子会社の税率差異	6.5	在外連結子会社の税率差異	3.6
	外国税額控除	0.8	外国税額控除	0.3
	在外連結子会社留保利益	2.5	在外連結子会社留保利益	0.7
	在外連結子会社からの受取配当金	3.7	在外連結子会社からの受取配当金	1.5
	住民税均等割	4.2	在外子会社への投資に係る一時差異	6.6
	のれん及び負ののれん	1.8	住民税均等割	3.3
	持分法による投資損失	4.5	のれん及び負ののれん	1.5
	評価性引当額の増減	26.2	持分法による投資損失	3.9
	受取配当金等一時差異ではない項目	4.5	評価性引当額の増減	10.2
	持分変動利益	0.5	受取配当金等一時差異	1.7
	会計基準変更	21.5	ではない項目	
	その他	5.4	その他	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%
	<p>当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年5月12日 最終改正平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)の第30 - 2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用したことによるものであります。</p>			

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月28日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月28日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,167,302	591,899	110,316	361,268	5,230,786		5,230,786
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	47,880	4,891	47,851	578,163	678,788	(678,788)	
計	4,215,182	596,790	158,168	939,432	5,909,574	(678,788)	5,230,786
営業費用	4,159,882	614,840	118,635	891,448	5,784,806	(678,393)	5,106,412
営業利益又は 営業損失()	55,300	18,049	39,532	47,983	124,767	(394)	124,373
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,844,043	324,417	672,569	1,102,795	3,943,825	(202,377)	3,741,447
減価償却費	91,301	17,241	20,120	19,063	147,727	778	148,505
減損損失	18,811	35,341	921	510	55,584		55,584
資本的支出	225,934	16,940	78,236	28,675	349,786		349,786

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,040,525	536,576	114,449	362,844	5,054,394	-	5,054,394
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	45,949	7,149	51,126	707,875	812,101	(812,101)	
計	4,086,474	543,725	165,575	1,070,719	5,866,495	(812,101)	5,054,394
営業費用	4,042,287	544,367	127,537	1,026,931	5,741,124	(816,923)	4,924,200
営業利益又は 営業損失()	44,186	642	38,038	43,788	125,371	4,821	130,193
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,906,829	311,848	709,700	1,190,133	4,118,512	(333,224)	3,785,288
減価償却費	89,033	12,984	23,921	22,593	148,532	937	149,469
減損損失	22,763	2,685	662	610	26,723		26,723
資本的支出	198,812	11,052	77,233	20,291	307,390		307,390

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業.....ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
- (2) 専門店事業.....婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
- (3) ディベロッパー事業...商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
- (4) サービス等事業.....金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 平成20年8月21日付で実施した会社分割に伴い、同日以降の提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,136百万円であり、その主なものは、純粋持株会社機能に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は103,282百万円及び131,695百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金、有価証券及びその他流動資産)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 5 減価償却費には長期前払費用及びのれん償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。
- 6 追加情報

- (1) 前連結会計年度より、提出会社の純粋持株会社化を目的とした平成20年8月21日付の会社分割に伴い、従来、総合小売事業に計上されていた株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業をグループ全体に係るものとして、平成20年8月21日以降、「消去又は全社」欄に計上することに変更しました。
- (2) 前連結会計年度より、減価償却費にのれん償却額を含めて表示しております。

7 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,726,499	199,766	304,520	5,230,786		5,230,786
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,351	427	3,206	4,985	(4,985)	
計	4,727,850	200,193	307,727	5,235,771	(4,985)	5,230,786
営業費用	4,610,123	215,311	287,351	5,112,787	(6,374)	5,106,412
営業利益又は 営業損失()	117,727	15,118	20,375	122,984	1,389	124,373
資産	3,273,529	112,220	329,039	3,714,789	26,658	3,741,447

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,636,406	132,232	285,756	5,054,394	-	5,054,394
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	995	-	3,449	4,445	(4,445)	-
計	4,637,401	132,232	289,206	5,058,840	(4,445)	5,054,394
営業費用	4,529,032	130,885	275,155	4,935,073	(10,872)	4,924,200
営業利益	108,369	1,346	14,050	123,766	6,427	130,193
資産	3,413,020	79,138	352,115	3,844,274	(58,986)	3,785,288

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

アジア等 : 中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、
インドネシア、ベトナム、オーストラリア

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,136百万円であり、その主なものは、
純粋持株会社機能に係る費用であります。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は103,282百万
円及び131,695百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金、有価証券及びその他流動資産)、長
期投資資金(投資有価証券)等であり、

(注) 平成20年8月21日付で実施した会社分割に伴い、同日以降の提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は
全社」欄に含めております。

4 追加情報

前連結会計年度より、提出会社の純粋持株会社化を目的とした平成20年8月21日付の会社分割に伴い、従来、日本に
計上されていた株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業をグループ全
体に係るものとして、平成20年8月21日以降、「消去又は全社」欄に計上することに変更しました。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月28日)

	北米	アジア等	合計
海外営業収益(百万円)	199,766	304,520	504,287
連結営業収益(百万円)			5,230,786
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	3.8	5.8	9.6

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	北米	アジア等	合計
海外営業収益(百万円)	132,232	285,756	417,988
連結営業収益(百万円)			5,054,394
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	2.6	5.7	8.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱イオン銀行であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
資産合計	715,474
負債合計	660,257
純資産合計	55,217
経常収益	10,441
税引前当期純損失	15,324
当期純損失	15,371

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用しております。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されております。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上しております。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結しております。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該コマーシャル・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結しております。なお、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行なうこととされており、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は14,147百万円、負債総額は14,140百万円であります。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	13,143	譲渡損益	
事務の受任(注2)	58	事務受任手数料	58
資金の貸出(注3)	9,348	受取利息	10

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっております。なお、注記事項(連結貸借対照表関係) 9 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損208百万円)が含まれております。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上しております。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)12 貸出コミットメントに記載しております。

(注3) 資金の貸出の金額は、バックアップライン契約に基づく期中貸出実行額であり、当連結会計年度末時点では全額返還されております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用しております。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されております。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上しております。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結しております。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該コマーシャル・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結しております。なお、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行なうこととされており、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は10,426百万円、負債総額は10,415百万円であります。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	9,499	譲渡損益	
事務の受任(注2)	58	事務受任手数料	58
資金の貸出(注3)	6,933	受取利息	6

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっております。なお、注記事項(連結貸借対照表関係)9 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損132百万円)が含まれております。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上しております。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)12 貸出コミットメントに記載しております。

(注3) 資金の貸出の金額は、バックアップライン契約に基づく期中貸出実行額であり、当連結会計年度末時点では全額返還されております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,073円13銭	1,098円56銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	3円61銭	40円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。</p>	39円21銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,105,712	1,144,434
普通株式に係る純資産額(百万円)	821,078	840,533
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	283,846	302,980
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,320	35,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	765,125	765,126

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,760	31,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,760	31,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,123	765,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額		31
支払利息等(税額相当額控除後)		26
当期純利益調整額(百万円)		4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上用いられた普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)		28,481 (28,310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>重要な子会社株式の譲渡</p> <p>平成21年12月8日付で提出会社、米国のタルボット社(THE TALBOTS, INC. 事業内容：婦人服専門店、連結子会社であるイオンUSA社(AEON(U.S.A.), Inc.)の子会社)、BPW社(BPW Acquisition Corp.)及びイオンUSA社の4社で締結した株式譲渡・債権回収に係る契約(以下、本件契約という)に関して、平成22年4月7日に本件契約において定められた全ての条件が成立し、同日イオンUSA社は保有するタルボット社株式の全株式(29.9百万株、持分比率54%)をタルボット社に譲渡しました。これに伴い、平成23年2月期期首において、タルボット社を提出会社の連結範囲から除外いたしました。</p> <p>また、提出会社及びイオンUSA社は、株式の譲渡と同時に、タルボット社に対する貸付金(提出会社436.5百万米ドル及びイオンUSA社50百万米ドル)の総額486.5百万米ドル(45,623百万円)の返済を受けました。</p> <p>本件契約の成立に伴い譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡に係る損益及び譲渡後の持分比率は次のとおりです。</p> <p>(1) 譲渡した株式の数 29,921,829株</p> <p>(2) 譲渡価額 株式譲渡の対価として、イオンUSA社は、タルボット株1株を行使価格で購入する権利を有するタルボット社の新株予約権を100万個受け取りました。なお、タルボット社の新株予約権の公正価値は現在算定中です。</p> <p>(3) 譲渡に係る損益 平成23年2月期の連結財務諸表に係る損益については、イオンUSA社における米国会計基準での取扱いを検討中です。</p> <p>(4) 譲渡後の持分比率 0% なお、イオンUSA社が株式譲渡対価として受け取ったタルボット社の新株予約権100万個を株式に転換した場合には、1%程度の持分比率となります。</p> <p>(注)上記米ドル金額の()書きにて記載した円貨金額は、平成22年4月7日の換算レート(仲値)である1米ドル=93.78円にて換算しています。</p>

【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,175	294,427
受取手形及び売掛金	379,221	323,779
有価証券	2,282	3,372
たな卸資産	¹ 304,640	¹ 333,624
繰延税金資産	37,462	41,367
営業貸付金	408,040	423,324
その他	160,881	167,318
貸倒引当金	52,818	54,129
流動資産合計	1,454,884	1,533,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	960,652	934,161
工具、器具及び備品(純額)	114,030	119,140
土地	361,932	347,211
建設仮勘定	18,883	25,599
その他(純額)	9,503	6,534
有形固定資産合計	² 1,465,002	² 1,432,648
無形固定資産		
のれん	³ 71,909	³ 69,479
ソフトウェア	28,708	28,592
その他	16,046	21,743
無形固定資産合計	116,664	119,816
投資その他の資産		
投資有価証券	225,957	242,111
繰延税金資産	60,610	61,519
差入保証金	325,029	321,571
その他	91,681	91,141
貸倒引当金	16,223	16,607
投資その他の資産合計	687,056	699,737
固定資産合計	2,268,723	2,252,202
資産合計	3,723,608	3,785,288

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,175	637,470
短期借入金	69,454	89,180
1年内返済予定の長期借入金	198,993	183,203
1年内償還予定の社債	25,118	27,518
コマーシャル・ペーパー	8,000	7,000
未払法人税等	29,485	33,233
賞与引当金	15,617	15,183
店舗閉鎖損失引当金	3,087	3,770
ポイント引当金	10,857	7,981
その他の引当金	548	1,005
設備関係支払手形	52,303	27,890
その他	322,519	354,613
流動負債合計	1,344,161	1,388,050
固定負債		
社債	215,549	223,182
新株予約権付社債	99,980	99,998
長期借入金	601,960	616,213
繰延税金負債	5,674	13,140
退職給付引当金	7,379	13,413
店舗閉鎖損失引当金	8,261	8,244
利息返還損失引当金	19,552	22,840
その他の引当金	4,037	4,386
長期預り保証金	222,527	220,266
その他	19,956	31,116
固定負債合計	1,204,879	1,252,802
負債合計	2,549,041	2,640,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	470,595	449,950
自己株式	61,477	61,512
株主資本合計	873,135	852,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,189	718
繰延ヘッジ損益	2,354	1,863
為替換算調整勘定	12,248	9,340
評価・換算差額等合計	17,792	11,922
新株予約権	1,164	920
少数株主持分	318,059	302,980
純資産合計	1,174,567	1,144,434
負債純資産合計	3,723,608	3,785,288

【四半期連結損益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	2,270,565	2,222,986
売上原価	1,641,636	1,643,568
売上総利益	628,929	579,418
その他の営業収入	256,116	282,134
営業総利益	885,045	861,552
販売費及び一般管理費	¹ 849,547	799,377
営業利益	35,497	62,175
営業外収益		
受取利息	1,574	2,046
受取配当金	561	636
負ののれん償却額	5,682	5,630
その他	6,338	5,587
営業外収益合計	14,156	13,900
営業外費用		
支払利息	6,285	5,616
持分法による投資損失	7,472	541
その他	3,818	2,346
営業外費用合計	17,576	8,504
経常利益	32,077	67,572
特別利益		
子会社株式売却益	-	17,747
差入保証金回収益	1,269	1,329
退店違約金受入益	1,061	-
その他	5,535	5,054
特別利益合計	7,865	24,131
特別損失		
減損損失	11,562	7,806
利息返還損失引当金繰入額	² 14,000	-
その他	10,584	4,696
特別損失合計	36,146	12,502
税金等調整前四半期純利益	3,797	79,200
法人税、住民税及び事業税	19,166	29,340
法人税等調整額	5,957	3,598
法人税等合計	13,208	32,939
少数株主利益	5,270	12,632
四半期純利益又は四半期純損失()	14,681	33,628

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,154,100	1,146,198
売上原価	832,049	847,029
売上総利益	322,050	299,169
その他の営業収入	126,789	144,393
営業総利益	448,840	443,562
販売費及び一般管理費	¹ 422,062	403,168
営業利益	26,777	40,394
営業外収益		
受取利息	795	699
受取配当金	405	524
負ののれん償却額	2,830	2,781
その他	3,151	2,189
営業外収益合計	7,183	6,195
営業外費用		
支払利息	3,354	2,781
持分法による投資損失	7,044	-
その他	1,507	959
営業外費用合計	11,906	3,741
経常利益	22,054	42,848
特別利益		
差入保証金回収益	413	487
その他	1,982	1,042
特別利益合計	2,395	1,530
特別損失		
減損損失	10,751	5,511
利息返還損失引当金繰入額	² 14,000	-
その他	4,323	2,186
特別損失合計	29,075	7,697
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,625	36,681
法人税、住民税及び事業税	10,049	14,279
法人税等調整額	3,792	259
法人税等合計	6,257	14,538
少数株主利益	1,306	7,783
四半期純利益又は四半期純損失()	12,189	14,358

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,797	79,200
減価償却費	72,228	68,873
のれん償却額	3,881	3,493
負ののれん償却額	5,682	5,630
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,442	16,239
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	14,350	3,288
賞与引当金の増減額(は減少)	2,123	106
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,166	988
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	334	648
受取利息及び受取配当金	2,135	2,683
支払利息	6,285	5,616
持分法による投資損益(は益)	7,472	541
減損損失	11,562	7,806
子会社株式売却損益(は益)	-	17,747
売上債権の増減額(は増加)	106,885	71,404
たな卸資産の増減額(は増加)	24,391	26,491
営業貸付金の増減額(は増加)	27,029	970
仕入債務の増減額(は減少)	12,487	32,804
その他の資産・負債の増減額	14,846	20,620
その他	1,870	948
小計	74,674	56,448
利息及び配当金の受取額	1,955	2,616
利息の支払額	5,889	5,589
法人税等の支払額	33,674	33,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,065	19,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,827	788
有価証券の売却による収入	4,071	2,940
有形固定資産の取得による支出	190,511	95,907
有形固定資産の売却による収入	1,338	4,712
投資有価証券の取得による支出	16,079	4,594
投資有価証券の売却による収入	641	3,042
事業譲渡による収入	6,202	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	284	1,513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	10,925
貸付金の回収による収入	-	2 44,805
差入保証金の差入による支出	8,194	7,856
差入保証金の回収による収入	13,884	15,749
預り保証金の受入による収入	7,768	9,891
預り保証金の返還による支出	10,214	8,947
その他	1,428	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,208	46,521

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	28,285	18,897
長期借入れによる収入	167,899	98,627
長期借入金の返済による支出	80,159	99,814
社債の発行による収入	33,864	3,126
社債の償還による支出	26,063	13,163
配当金の支払額	13,008	15,304
少数株主への配当金の支払額	5,826	5,765
その他	1,699	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,292	51,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,182	3,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,667	81,163
現金及び現金同等物の期首残高	224,625	280,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,360	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,318	1 199,358

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>以下の10社を新たに連結子会社としました。 設立：トップパリュコレクション㈱ AEON MALL(TIANJIN)BUSINESS CO.,LTD. Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. ㈱れこっず 株式取得：M C 少額短期保険㈱ 株式の追加取得： ㈱C F S コーポレーション ㈱きずなフーズ ㈱ヤン・ヤン ㈱きずな総合開発 イオンキミサワ㈱</p> <p>以下の17社を連結から除外しました。 株式売却：THE TALBOTS, INC. TALBOTS INTERNATIONAL RETAILING LTD., INC. TALBOTS(CANADA), INC. TALBOTS(U.K.)RETAILING LTD. TALBOTS(CANADA)CORPORATION TALBOTS CLASSICS FINANCE COMPANY, INC. TALBOTS CLASSICS NATIONAL BANK TALBOTS IMPORT,LLC THE TALBOTS GROUP,LP Talbots Classics, Inc. J Jill GP J Jill LLC Birch Pond Realty Corporation Tailor Acquisition, Inc.</p> <p>合併：㈱ブルーグラス ㈱コンドウ薬局 清算：㈱シーズンセレクト</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>以下の2社を持分法適用会社から除外しました。 連結子会社へ移行： ㈱C F S コーポレーション 株式交換：㈱イレブン 持分法適用関連会社であるグローウェルホールディングス株式との株式交換によるものであります。</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(企業結合に関する会計基準等) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「貸付金の回収による収入」は、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間に「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は192百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)																																																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">297,475</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,165</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">304,640</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">989,982</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">96,869</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">24,960</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">71,909</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般顧客</td> <td style="text-align: right;">7,603</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、外貨保証金額288百万円(22,161千元)が含まれております。</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>提出会社は、主要な関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差し入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引</p> <p>一部の連結子会社は、フォレスタ―特定目的会社との間で、同社が当該連結子会社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取することを約した契約を締結しております。</p> <p>一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しておりますが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結しております。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、当該連結子会社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっております。</p>	商品	297,475	百万円	原材料及び貯蔵品	7,165		計	304,640			989,982	百万円	のれん	96,869	百万円	負ののれん	24,960		差引	71,909		一般顧客	7,603	百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">327,035</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,589</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">333,624</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">988,489</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれん</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">100,053</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">30,574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">69,479</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般顧客</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、外貨保証金額225百万円(16,714千元)が含まれております。</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>同左</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	商品	327,035	百万円	原材料及び貯蔵品	6,589		計	333,624			988,489	百万円	のれん	100,053	百万円	負ののれん	30,574		差引	69,479		一般顧客	2,754	百万円
商品	297,475	百万円																																															
原材料及び貯蔵品	7,165																																																
計	304,640																																																
	989,982	百万円																																															
のれん	96,869	百万円																																															
負ののれん	24,960																																																
差引	71,909																																																
一般顧客	7,603	百万円																																															
商品	327,035	百万円																																															
原材料及び貯蔵品	6,589																																																
計	333,624																																																
	988,489	百万円																																															
のれん	100,053	百万円																																															
負ののれん	30,574																																																
差引	69,479																																																
一般顧客	2,754	百万円																																															

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当第2四半期連結会計期間末現在9,295百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当第2四半期連結会計期間末現在の解約不能期間の未経過リース料11,953百万円)を終了することができます。</p>	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社)他1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在9,815百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料13,299百万円)を終了することができます。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>54,199</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,664</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>282,889</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,200</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>44,323</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>48,511</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67,603</td><td></td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>47,235</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>138,730</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3,881</td><td></td></tr> </table> <p>2 利息返還損失引当金繰入額</p> <p>金融サービス業を営む一部の連結子会社は、利息返還損失引当金について、平成21年1月の利息返還請求権の消滅時効に関する最高裁判決以降、当期において返還実績が増加傾向になっていることに加え、総量規制の導入に向けて今後さらに増加する可能性を踏まえ、将来の利息返還見込額を抜本的に見直しました。</p> <p>これによる今後の返還見込額と第2四半期末時点における従来の見積金額との差額14,000百万円を特別損失に計上しております。</p>	広告宣伝費	54,199	百万円	貸倒引当金繰入額	14,664		従業員給料及び賞与	282,889		賞与引当金繰入額	15,200		法定福利及び厚生費	44,323		水道光熱費	48,511		減価償却費	67,603		修繕維持費	47,235		地代家賃	138,730		のれん償却額	3,881		<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>46,805</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,598</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td>269,893</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,617</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>42,395</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>44,078</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64,039</td><td></td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td>41,703</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>135,656</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3,493</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	46,805	百万円	貸倒引当金繰入額	16,598		従業員給料及び賞与	269,893		賞与引当金繰入額	15,617		法定福利及び厚生費	42,395		水道光熱費	44,078		減価償却費	64,039		修繕維持費	41,703		地代家賃	135,656		のれん償却額	3,493	
広告宣伝費	54,199	百万円																																																											
貸倒引当金繰入額	14,664																																																												
従業員給料及び賞与	282,889																																																												
賞与引当金繰入額	15,200																																																												
法定福利及び厚生費	44,323																																																												
水道光熱費	48,511																																																												
減価償却費	67,603																																																												
修繕維持費	47,235																																																												
地代家賃	138,730																																																												
のれん償却額	3,881																																																												
広告宣伝費	46,805	百万円																																																											
貸倒引当金繰入額	16,598																																																												
従業員給料及び賞与	269,893																																																												
賞与引当金繰入額	15,617																																																												
法定福利及び厚生費	42,395																																																												
水道光熱費	44,078																																																												
減価償却費	64,039																																																												
修繕維持費	41,703																																																												
地代家賃	135,656																																																												
のれん償却額	3,493																																																												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">25,378</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,270</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">146,898</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,743</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">22,113</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">25,151</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,676</td><td></td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td style="text-align: right;">22,425</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">69,058</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,959</td><td></td></tr> </table> <p>2 利息返還損失引当金繰入額</p> <p>金融サービス業を営む一部の連結子会社は、利息返還損失引当金について、平成21年1月の利息返還請求権の消滅時効に関する最高裁判決以降、当期において返還実績が増加傾向になっていることに加え、総量規制の導入に向けて今後さらに増加する可能性を踏まえ、将来の利息返還見込額を抜本的に見直しました。</p> <p>これによる今後の返還見込額と第2四半期末時点における従来の見積金額との差額14,000百万円を特別損失に計上しております。</p>	広告宣伝費	25,378	百万円	貸倒引当金繰入額	7,270		従業員給料及び賞与	146,898		賞与引当金繰入額	2,743		法定福利及び厚生費	22,113		水道光熱費	25,151		減価償却費	33,676		修繕維持費	22,425		地代家賃	69,058		のれん償却額	1,959		<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,886</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,932</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">127,888</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,617</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">21,217</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">24,350</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,842</td><td></td></tr> <tr><td>修繕維持費</td><td style="text-align: right;">19,326</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">67,736</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,734</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	22,886	百万円	貸倒引当金繰入額	8,932		従業員給料及び賞与	127,888		賞与引当金繰入額	15,617		法定福利及び厚生費	21,217		水道光熱費	24,350		減価償却費	31,842		修繕維持費	19,326		地代家賃	67,736		のれん償却額	1,734	
広告宣伝費	25,378	百万円																																																											
貸倒引当金繰入額	7,270																																																												
従業員給料及び賞与	146,898																																																												
賞与引当金繰入額	2,743																																																												
法定福利及び厚生費	22,113																																																												
水道光熱費	25,151																																																												
減価償却費	33,676																																																												
修繕維持費	22,425																																																												
地代家賃	69,058																																																												
のれん償却額	1,959																																																												
広告宣伝費	22,886	百万円																																																											
貸倒引当金繰入額	8,932																																																												
従業員給料及び賞与	127,888																																																												
賞与引当金繰入額	15,617																																																												
法定福利及び厚生費	21,217																																																												
水道光熱費	24,350																																																												
減価償却費	31,842																																																												
修繕維持費	19,326																																																												
地代家賃	67,736																																																												
のれん償却額	1,734																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)																																	
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">198,369</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">12,294</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券(譲渡性預金)</td><td style="text-align: right;">150</td><td></td></tr> <tr><td>負の現金同等物としての当座借越</td><td style="text-align: right;">3,221</td><td></td></tr> <tr><td>保険料預り金等</td><td style="text-align: right;">686</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,318</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	198,369	百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	12,294		有価証券(譲渡性預金)	150		負の現金同等物としての当座借越	3,221		保険料預り金等	686		現金及び現金同等物	182,318	百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">215,175</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">12,713</td><td></td></tr> <tr><td>負の現金同等物としての当座借越</td><td style="text-align: right;">1,831</td><td></td></tr> <tr><td>保険料預り金等</td><td style="text-align: right;">1,272</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,358</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>2 貸付金の回収による収入</p> <p>当連結会計年度の期首において連結の範囲から除外した米国のタルボット社からの貸付金の返済額(44,480百万円)を含んでおります。</p>	現金及び預金	215,175	百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	12,713		負の現金同等物としての当座借越	1,831		保険料預り金等	1,272		現金及び現金同等物	199,358	百万円
現金及び預金	198,369	百万円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	12,294																																	
有価証券(譲渡性預金)	150																																	
負の現金同等物としての当座借越	3,221																																	
保険料預り金等	686																																	
現金及び現金同等物	182,318	百万円																																
現金及び預金	215,175	百万円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	12,713																																	
負の現金同等物としての当座借越	1,831																																	
保険料預り金等	1,272																																	
現金及び現金同等物	199,358	百万円																																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	800,446

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	35,300

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとして の新株予約権		333
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権		542
合計			1,164

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月14日 取締役会	普通株式	15,304	20	平成22年2月28日	平成22年4月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,019,269	141,072	28,693	91,853	1,280,889		1,280,889
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,111	1,466	12,587	172,545	197,711	(197,711)	
計	1,030,381	142,539	41,280	264,398	1,478,600	(197,711)	1,280,889
営業利益又は営業損失()	7,876	214	7,766	10,299	25,727	1,049	26,777

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,036,555	132,302	29,523	92,210	1,290,592		1,290,592
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,183	2,446	12,979	188,542	210,150	(210,150)	
計	1,042,738	134,748	42,502	280,752	1,500,742	(210,150)	1,290,592
営業利益	18,760	2,873	8,431	7,856	37,921	2,472	40,394

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業.....ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
 - (2) 専門店事業.....婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
 - (3) ディベロッパー事業.....商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
 - (4) サービス等事業.....金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等
- (注) 提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,010,988	273,374	56,869	185,448	2,526,681		2,526,681
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22,559	2,906	25,028	331,462	381,957	(381,957)	
計	2,033,548	276,281	81,898	516,911	2,908,639	(381,957)	2,526,681
営業利益又は営業損失()	1,233	3,865	16,988	19,572	33,928	1,568	35,497

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,017,726	252,599	58,342	176,452	2,505,121		2,505,121
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	16,224	5,369	25,765	367,650	415,009	(415,009)	
計	2,033,951	257,968	84,108	544,102	2,920,130	(415,009)	2,505,121
営業利益	21,640	1,572	17,635	17,055	57,903	4,271	62,175

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業.....ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
- (2) 専門店事業.....婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
- (3) ディベロッパー事業.....商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
- (4) サービス等事業.....金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,175,028	36,328	69,532	1,280,889		1,280,889
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	251	79	888	1,219	(1,219)	
計	1,175,279	36,408	70,420	1,282,108	(1,219)	1,280,889
営業利益又は営業損失()	23,199	798	3,088	25,489	1,287	26,777

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、
ベトナム、フィリピン

(注) 提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,223,778	66,813	1,290,592		1,290,592
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	616	991	1,607	(1,607)	
計	1,224,394	67,805	1,292,199	(1,607)	1,290,592
営業利益	34,048	3,831	37,880	2,514	40,394

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、
オーストラリア、米国

(注) 提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度末において提出会社の連結子会社であった米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. : イオンUSA社(AEON(U.S. A.), INC.)の子会社) は、平成22年4月7日付で提出会社の連結子会社であるイオンUSA社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことから、当連結会計年度期首において、提出会社の連結範囲から除外いたしました。これにより、北米事業の重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より「北米」は「アジア等」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間における「北米」の営業収益は零、営業損失が101百万円であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,311,719	75,686	139,276	2,526,681		2,526,681
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	427	164	1,215	1,807	(1,807)	
計	2,312,146	75,850	140,491	2,528,489	(1,807)	2,526,681
営業利益又は営業損失()	29,370	2,191	5,919	33,098	2,398	35,497

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、
ベトナム、フィリピン

(注) 提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,369,441	135,679	2,505,121		2,505,121
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,230	1,859	3,090	(3,090)	
計	2,370,672	137,538	2,508,211	(3,090)	2,505,121
営業利益	50,803	7,174	57,977	4,198	62,175

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、
オーストラリア、米国

(注) 提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度末において提出会社の連結子会社であった米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. : イオンUSA社(AEON(U.S. A.), INC.))の子会社)は、平成22年4月7日付で提出会社の連結子会社であるイオンUSA社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことから、当連結会計年度期首において、提出会社の連結範囲から除外いたしました。これにより、北米事業の重要性がなくなったため、第1四半期連結累計期間より「北米」は「アジア等」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結累計期間における「北米」の営業収益は零、営業損失が145百万円であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	北米	アジア等	計
海外営業収益(百万円)	36,328	69,532	105,861
連結営業収益(百万円)			1,280,889
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	2.8	5.4	8.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、
オーストラリア、ベトナム、フィリピン

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	アジア等	計
海外営業収益(百万円)	66,813	66,813
連結営業収益(百万円)		1,290,592
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	5.2	5.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、
オーストラリア、米国

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

(追加情報)

前連結会計年度末において提出会社の連結子会社であった米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. : イオンUSA社(AEON(U.S.A.), INC.))の子会社)は、平成22年4月7日付で提出会社の連結子会社であるイオンUSA社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、提出会社の連結範囲から除外いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間における「北米」の海外営業収益は零となっております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	北米	アジア等	計
海外営業収益(百万円)	75,686	139,276	214,962
連結営業収益(百万円)			2,526,681
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	3.0	5.5	8.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、
オーストラリア、ベトナム、フィリピン

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	アジア等	計
海外営業収益(百万円)	135,679	135,679
連結営業収益(百万円)		2,505,121
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	5.4	5.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、
タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、
オーストラリア、米国

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

(追加情報)

前連結会計年度末において提出会社の連結子会社であった米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. : イオンUSA社(AEON(U.S.A.), INC.)の子会社) は、平成22年4月7日付で提出会社の連結子会社であるイオンUSA社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、提出会社の連結範囲から除外いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間における「北米」の海外営業収益は零となっております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,117円88銭	1株当たり純資産額	1,098円56銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,174,567	1,144,434
普通株式に係る純資産額(百万円)	855,342	840,533
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	318,059	302,980
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,300	35,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	765,145	765,126

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	19円19銭 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
	43円95銭 38円48銭

(注) 1 なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	14,681	33,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	14,681	33,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,124	765,140
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動 差額		42
支払利息等(税額相当額控除後)		47
四半期純利益調整額(百万円)		5
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上用 いられた普通株式増加数(千株)		108,963
(うち新株予約権付社債)		(108,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 15円93銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 18円77銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 16円40銭

- (注) 1 なお、前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	12,189	14,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	12,189	14,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,123	765,144
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動 差額		49
支払利息等(税額相当額控除後)		24
四半期純利益調整額(百万円)		24
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上用 いられた普通株式増加数(千株)		108,997
(うち新株予約権付社債)		(108,750)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要		

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<p>(第三者割当増資引受けによる株式の取得)</p> <p>提出会社は平成21年9月17日の代表執行役社長の決定により、連結子会社であるイオンクレジットサービス(株)(以下、「ACS」)は同年9月29日の取締役会決議により、持分法適用関連会社である(株)イオン銀行が行う第三者割当増資により発行する新株を引き受けることとしました。両社は同年9月30日において無議決権普通株式を取得しました。概要は次のとおりであります。</p> <p>第三者割当増資引受の理由</p> <p>当社グループ戦略の一環として、(株)イオン銀行とACSとの銀行代理業を活用した新たな事業モデルの創造を含めた同行の業容拡大にともなう自己資本の充実及び財務基盤安定化をサポートするためであります。</p> <p>第三者割当増資の内容</p> <p>引受株式の種類及び数： 無議決権普通株式 600,000株 (提出会社 400,000株、ACS 200,000株)</p> <p>引受価額： 1株につき50,000円、総額30,000百万円 (提出会社 20,000百万円、ACS 10,000百万円)</p> <p>引受後の所有株式数： 普通株式 475,000株 (提出会社 475,000株) 無議決権普通株式 800,000株 (提出会社 600,000株、ACS 200,000株)</p>	<p>提出会社の連結子会社であるイオンクレジットサービス(株)は、平成22年8月6日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月11日に営業貸付金(カードキャッシング債権)54,000百万円の信託譲渡に伴い優先受益権及びセラー受益権並びに劣後受益権を取得し、当該優先受益権30,000百万円については買取引受契約に基づき、平成22年8月23日にみずほ証券(株)に移転しております。</p> <p>また、平成22年9月10日の取締役会決議に基づき、平成22年9月21日に営業貸付金(カードキャッシング債権)53,000百万円の自己信託に伴い優先受益権及びセラー受益権並びに劣後受益権を取得し、当該優先受益権30,000百万円については買取引受契約に基づき、平成22年9月30日に野村証券(株)に移転しております。</p>

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3 【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1 【株券等の所有状況】

(1) 【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】 (平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	58,243(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	58,243		
所有株券等の合計数	58,243		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

注1) 特別関係者である対象者は、対象者株式を自己株式として5,181株所有しておりますが、議決権は0個となります。

注2) 上記「所有する株券等の数」には、小規模所有者が所有する株券等に係る議決権の数313個を含めております。

(2) 【公開買付者による株券等の所有状況】 (平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	57,930(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	57,930		
所有株券等の合計数	57,930		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(3)【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】 (平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	313(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	313		
所有株券等の合計数	313		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

注1) 特別関係者である対象者は、対象者株式を自己株式として5,181株所有しておりますが、議決権は0個となります。

注2) 上記「所有する株券等の数」には、小規模所有者が所有する株券等に係る議決権の数313個を含めております。

(4)【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

【特別関係者】

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	株式会社サンデー
住所又は所在地	青森県八戸市根城六丁目22番10号（対象者所在地）
職業又は事業の内容	ホームセンターの経営
連絡先	連絡者 株式会社サンデー 取締役管理本部長 成澤 真一 連絡場所 青森県八戸市根城六丁目22番10号 電話番号 0178-47-8511（代表）
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	吉田 誠夫
住所又は所在地	青森県八戸市根城六丁目22番10号（対象者所在地）
職業又は事業の内容	株式会社サンデー 取締役会長
連絡先	連絡者 株式会社サンデー 取締役管理本部長 成澤 真一 連絡場所 青森県八戸市根城六丁目22番10号 電話番号 0178-47-8511（代表）
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	名古屋 則雄
住所又は所在地	青森県八戸市根城六丁目22番10号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社サンデー 常務取締役
連絡先	連絡者 株式会社サンデー 取締役管理本部長 成澤 真一 連絡場所 青森県八戸市根城六丁目22番10号 電話番号 0178-47-8511(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	神子澤 善明
住所又は所在地	青森県八戸市根城六丁目22番10号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社サンデー 取締役
連絡先	連絡者 株式会社サンデー 取締役管理本部長 成澤 真一 連絡場所 青森県八戸市根城六丁目22番10号 電話番号 0178-47-8511(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	川村 暢朗
住所又は所在地	青森県八戸市根城六丁目22番10号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社サンデー 取締役
連絡先	連絡者 株式会社サンデー 取締役管理本部長 成澤 真一 連絡場所 青森県八戸市根城六丁目22番10号 電話番号 0178-47-8511(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	成澤 真一
住所又は所在地	青森県八戸市根城六丁目22番10号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社サンデー 取締役
連絡先	連絡者 株式会社サンデー 取締役管理本部長 成澤 真一 連絡場所 青森県八戸市根城六丁目22番10号 電話番号 0178-47-8511(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	吉田 昌二
住所又は所在地	青森県八戸市根城六丁目22番10号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社サンデー 常勤監査役
連絡先	連絡者 株式会社サンデー 取締役管理本部長 成澤 真一 連絡場所 青森県八戸市根城六丁目22番10号 電話番号 0178-47-8511(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	三ヶ森 勝男
住所又は所在地	青森県八戸市根城六丁目22番10号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社サンデー 監査役
連絡先	連絡者 株式会社サンデー 取締役管理本部長 成澤 真一 連絡場所 青森県八戸市根城六丁目22番10号 電話番号 0178-47-8511(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	岡部 哲
住所又は所在地	青森県八戸市根城六丁目22番10号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	株式会社サンデー 監査役
連絡先	連絡者 株式会社サンデー 取締役管理本部長 成澤 真一 連絡場所 青森県八戸市根城六丁目22番10号 電話番号 0178-47-8511(代表)
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

【所有株券等の数】

株式会社サンデー

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である対象者は、対象者普通株式5,181株を保有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はございません。

吉田 誠夫

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	76(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	76		
所有株券等の合計数	76		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 吉田 誠夫は、小規模所有者に該当いたしますので、吉田 誠夫の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」の「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 (g)」に含めておりません。

名古屋 則雄

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	14(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	14		
所有株券等の合計数	14		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

注) 名古屋 則雄は、小規模所有者に該当いたしますので、名古屋 則雄の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」の「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 (g)」に含めておりません。

神子澤 善明

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	43(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	43		
所有株券等の合計数	43		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

注) 神子澤 善明は、小規模所有者に該当いたしますので、神子澤 善明の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」の「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 (g)」に含めておりません。

川村 暢朗

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	43(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	43		
所有株券等の合計数	43		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

注) 川村 暢朗は、小規模所有者に該当いたしますので、川村 暢朗の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」の「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 (g)」に含めておりません。

成澤 真一

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	42(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	42		
所有株券等の合計数	42		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

注) 成澤 真一は、小規模所有者に該当いたしますので、成澤 真一の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」の「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 (g)」に含めておりません。

吉田 昌二

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	87(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	87		
所有株券等の合計数	87		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

注) 吉田 昌二は、小規模所有者に該当いたしますので、吉田 昌二の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」の「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 (g)」に含めておりません。

三ヶ森 勝男

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

注) 三ヶ森 勝男は、小規模所有者に該当いたしますので、三ヶ森 勝男の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」の「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 (g)」に含めておりません。

岡部 哲

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

注) 岡部 哲は、小規模所有者に該当いたしますので、岡部 哲の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」の「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数 (g)」に含めておりません。

2 【株券等の取引状況】

(1) 【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3 【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4 【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

(1) 対象者との取引

公開買付者と対象者との取引金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

取引の概要	第83期	第84期	第85期
	自平成19年2月21日 至平成20年2月20日	自平成20年2月21日 至平成21年2月28日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
対象者からの仕入	2,579	1,646	
対象者からの商品券買戻し	30,811	38,791	
対象者からの売上金預り	680,774	157,321	
対象者に対する売上割戻	463		
対象者に対する商品売上	415,032	167,203	
対象者からの受取家賃等	109,179	114,456	
対象者からの預り保証金		138,782	
対象者に対する経営指導料の受取			64,953

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 「対象者からの商品券買戻し」は、当社がお客様に販売した商品券を、お客様が対象者でのお買物に際して使用した場合、当該商品券を当社が対象者から買い戻しているものであります。

(注3) 公開買付者は、平成20年8月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行しております。そのため、対象者との取引は、承継会社であるイオンリテール株式会社が承継しております。

(注4) 対象者に対する経営指導料の受取は第83期、第84期は受取家賃等に含まれております。

(2) 役員との取引

当社と対象者の役員との間に重要な取引はありません。

2 【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 本公開買付けの背景及び目的並びに本公開買付けを実施するに至った意思決定の過程

対象者は、大工用品の販売を目的として昭和50年5月に設立され、平成7年に株式をJASDAQに店頭公開し、青森県を拠点に岩手県や秋田県など東北エリアにおいてホームセンターを展開し、青森・秋田・岩手県では、最大のホームセンター企業として、業容を拡大しておりました。

一方、当社は昭和40年代から東北地方に進出し、東北エリアにおいてグループで総合スーパー、食品スーパー等を展開しておりました。

当社は、普段の生活に必要な商品をワンストップで提供できるスーパーセンターの出店を、東北エリアにおいてより一層加速させるため、地域のマーチャンダイジングおよびマーケティングに経験豊富な対象者ととともに、地域の顧客ニーズにマッチした次代を担う新業態「スーパーセンター」をつくることを目的に、平成15年8月より対象者と業務・資本提携を行っております。平成17年5月には当社からの社長他経営幹部の対象者への派遣等の提携関係の強化及び平成18年4月には対象者から第三者割当増資を引受け、対象者を子会社としており、当社と対象者は提携関係を通じて、対象者の企業価値向上を図ってまいりました。平成22年6月頃より、当社と創業家株主との間で創業家株主の保有株式の扱いについて相互に協議を進めていた結果、当社が創業家株主の保有株式を買取り、当社と対象者の提携関係を強化することが、対象者の企業価値向上に大きく貢献するものと考え、平成22年11月18日に当社と創業家株主との間で相互に合意したことを踏まえ、本公開買付けを実施することとなりました。当社は、本公開買付けの主たる目的が創業家株主保有の対象者株式を取得することであることを鑑み、本公開買付価格については、当社と創業家株主との協議・交渉を行った結果、両者が合意できる価格とする方針を採用しました。

当該方針のもと、当社と創業家株主は、対象者株式の取引が一般的に金融商品取引所を通じて行われていることを勘案し、本公開買付価格につきましても、対象者株式の市場価格を最優先に検討することといたしました。そして、対象者株式の1ヶ月間の市場価格の推移、株式市場における取引状況及び本公開買付けに対する対象者による賛同の可否等を総合的に勘案し、協議・交渉した結果、平成22年12月21日付けの当社による本公開買付け開始についてのプレスリリースの公表日の前営業日（平成22年12月20日）までの1ヶ月間のJASDAQにおける対象者株式の終値の単純平均値から12%ディスカウントをした価格をもって本公開買付価格とすることについて合意いたしました。

当社としましては、本公開買付け後も対象者の上場を維持することを企図しており、上場会社としての対象者の独立性を確保しつつ、当社との提携関係を更に強化し、これまで以上に地域に密着した企業となるよう対象者の企業価値向上を図っていく所存です。

(2) 対象者における買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

対象者は、対象者が本書提出日現在において当社の連結子会社であることに鑑み、本公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置として、以下に述べる措置を講じているとのことです。なお、当社は、本公開買付けの主たる目的が創業家株主保有の対象者株式の取得であることに鑑み、当社と創業家株主の協議・交渉の結果、両者が合意できる価格を本公開買付け価格とする方針を採用し、当該方針のもと、当社と創業家株主は、対象者株式の取引が一般的に金融商品取引所を通じて行われていることを勘案し、本公開買付け価格につきましても、対象者株式の市場価格を最優先に検討することとしたため、当該買付け価格の算定に関する第三者の意見の聴取等の本公開買付けの公正性を担保するための措置を講じておりません。

対象者における独立した社外監査役の意見

対象者は意思決定の恣意性を排除し、対象者の意思決定過程の公正性、透明性及び客観性を確保することを目的として、当社と利害関係のない対象者の社外監査役である（大阪証券取引所に独立役員として届出している）古川勝雄氏に対し、(a)本公開買付けの目的の公正性（本公開買付けによる対象者企業価値の向上の有無）、(b)本公開買付けに係る交渉過程の手続の公正性、(c)本公開買付けに係る公正な手続を通じた少数株主の利益への配慮に合理性があるか諮問したとのことです。

古川勝雄氏は、上記諮問事項について対象者から当社の提案内容について説明を受け、検討の結果、平成22年12月20日に対象者に対し、(a)本公開買付けは対象者の企業価値向上に資するものであり、(b)本公開買付けに係る交渉過程の手続は公正であると認められ、(c)本公開買付けに係る公正な手続を通じた少数株主の利益への配慮がなされているとする意見書を提出したとのことです。

対象者における利害関係を有しない出席取締役及び監査役全員の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者取締役会は、本公開買付けについて慎重に協議、検討を行った結果、本公開買付けにより当社が創業家株主保有の対象者株式を取得し出資比率を高めることは、資本面でより一層の安定を図ることになり、さらに両社の協力関係がより強固なものとなることから、今後の事業の発展と企業価値増大に大きく貢献できるものと判断し、本公開買付けに賛同の意見を表明するものの、本公開買付け価格は最終的には創業家株主との合意により決定されており、平成22年12月20日のJASDAQにおける対象者株式の終値である550円、過去1ヶ月間（平成22年11月22日から平成22年12月20日まで）の終値の単純平均値である526円（1円未満を四捨五入）、過去3ヶ月間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）の終値の単純平均値である523円（1円未満を四捨五入）のいずれからもディスカウントをした価格となっていることから本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様判断を委ねることを、平成22年12月21日開催の対象者取締役会において、決議をしたとのことです。上記の取締役会においては、創業家株主の代表者である対象者の取締役会長の吉田誠夫氏、当社の完全子会社であるイオンリテール株式会社の執行役員を兼任している対象者取締役の北島健二氏及び当社の従業員を兼任している対象者監査役の泉谷正廣氏は、利益相反の疑い回避の観点から、特別利害関係人として、その審議及び決議に参加しておらず、対象者の立場において当社との協議・交渉には参加していないとのことです。また、上記の取締役会は、上記の観点から審議及び決議に参加していない取締役を除く全ての取締役及び監査役が出席し、出席取締役全員の一致で当該決議を行っており、社外監査役3名を含む出席監査役全員は、対象者取締役会が本公開買付けに賛同の意見を表明することに異議がない旨の意見を述べているとのことです。

第5 【対象者の状況】

1 【最近3年間の損益状況等】

(1) 【損益の状況】

(単位：千円)

決算年月	平成20年2月期 (第34期)	平成21年2月期 (第35期)	平成22年2月期 (第36期)
売上高	39,176,503	40,522,576	37,334,285
売上原価	29,763,584	30,257,937	27,364,150
販売費及び一般管理費	9,713,489	11,191,739	10,091,800
営業外収益	169,996	166,250	126,916
営業外費用	145,682	192,768	190,905
当期純利益(当期純損失)	869,006	966,187	219,527

決算年月	平成23年2月期 (第37期)第2四半期 連結累計期間
売上高	24,526,991
売上原価	17,914,039
販売費及び一般管理費	6,432,581
営業外収益	86,137
営業外費用	222,894
四半期純利益(四半期純損失)	9,619

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成20年5月19日、平成21年5月18日、平成22年5月19日にそれぞれ提出した第34期、第35期及び第36期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注3) 平成23年2月期(第37期)については、対象者が平成22年10月1日に提出した第37期第2四半期報告書に記載された第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表より作成しております。

(注4) 対象者は公開買付期間中に第37期第3四半期報告書を提出する予定です。

(2) 【1株当たりの状況】

(単位：円)

決算年月	平成20年2月期 (第34期)	平成21年2月期 (第35期)	平成22年2月期 (第36期)
1株当たり当期純損益	80.75	89.79	20.40
1株当たり配当額	5.00	3.00	0.00
1株当たり純資産額	778.31	677.62	654.05

決算年月	平成23年2月期 (第37期)第2四半期 連結累計期間
1株当たり四半期純損益	0.89
1株当たり配当額	
1株当たり純資産額	661.03

- (注1) 上記は、対象者が平成20年5月19日、平成21年5月18日、平成22年5月19日にそれぞれ提出した第34期、第35期及び第36期有価証券報告書に基づいて作成しております。
- (注2) 平成23年2月期(第37期)については、対象者が平成22年10月1日に提出した第37期第2四半期報告書に記載された第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表より作成しております。
- (注3) 対象者は公開買付期間中に第37期第3四半期報告書を提出する予定です。

2 【株価の状況】

(単位：円)

金融商品取引所 名又は認可金融 商品取引業協会 名	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)						
	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高株価	720	745	735	554	560	526	558
最低株価	642	683	550	500	501	501	510

(注1) 平成22年12月については、12月21日までのものです。

(注2) 最高・最低株価は平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 (J A S D A Q 市場) におけるものです。

3 【株主の状況】

(1) 【所有者別の状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	8	138		2	3,288	3,450	
所有株式数(単元)		10,422	165	88,630		2	8,370	107,589	5,800
所有株式数の割合(%)		9.68	0.15	82.37		0.00	7.77	100	

(注1) 自己株式5,161株は「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(注2) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(注3) 上記(注1及び2を含みます。)は、対象者が平成22年5月19日に提出した第36期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1-5-1	5,793	53.84
吉田興産協同組合	青森県八戸市大字廿三日町2番地	1,244	11.56
株式会社吉田産業	青森県八戸市大字廿三日町2番地	1,230	11.44
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	212	1.98
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	133	1.24
青い森信用金庫	青森県八戸市大字八日町18番地	133	1.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	133	1.24
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城6-22-10	117	1.09
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1-6-7	74	0.69
計		9,151	85.05

(注1) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(5,161株)を控除して計算しております。

(注2) 八戸信用金庫は平成21年11月9日におもり信用金庫、下北信用金庫と合併し青い森信用金庫に商号変更しております。

(注3) 上記(注1及び2を含みます。)は、対象者が平成22年5月19日に提出した第36期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注4) 対象者が平成22年10月1日に提出した第37期第2四半期報告書によると、対象者の平成22年8月20日現在の大株主は下記のとおりです。

平成22年 8月20日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	5,793	53.81
吉田興産協同組合	青森県八戸市大字廿三日町 2 番地	1,244	11.55
株式会社吉田産業	青森県八戸市大字廿三日町 2 番地	1,230	11.43
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本 1 - 9 - 30	212	1.97
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 - 3 - 1	133	1.23
青い森信用金庫	青森県八戸市大字八日町18番地	133	1.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	132	1.22
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城 6 - 22 - 10	113	1.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 6 - 7	74	0.68
計		9,145	84.96

(注5) 対象者は公開買付期間中に第37期第3四半期報告書を提出する予定です。

【役員】

平成22年5月19日現在

氏名	役名	職名	所有株式数(千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
吉田 誠夫	取締役会長		7	0.07
宮下 直行	代表取締役社長			
名古屋 則雄	常務取締役	営業・商品統括 本部長	1	0.01
神子澤 善明	取締役	十和田店長	4	0.04
川村 暢朗	取締役	商品統括部長	4	0.04
成澤 真一	取締役	管理本部長	4	0.04
北島 健二	取締役			
吉田 昌二	常勤監査役		8	0.07
泉谷 正廣	監査役			
三ヶ森 勝男	監査役		0	0.00
岡部 哲	監査役		0	0.00
古川 勝雄	監査役			
計			76	0.71

(注1) 監査役の泉谷正廣、三ヶ森勝男、岡部哲及び古川勝雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 上記(ただし注1を含み、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者が平成22年5月19日に提出した第36期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注3) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注4) 対象者が平成22年10月1日に提出した第37期第2四半期報告書によると、上記有価証券報告書の提出日後、同四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

(注5) 対象者は公開買付期間中に第37期第3四半期報告書を提出する予定です。

4 【その他】

該当事項はありません。